

平成30年度

飯山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

飯山市水道事業会計決算審査意見書

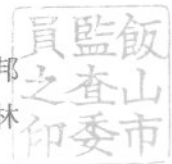
飯山市監査委員



監委第 10 号
令和元年 8 月 19 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴邦
飯山市監査委員 上松 永林



平成 30 年度飯山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 30 年度飯山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の概要	2
(1) 決算規模	2
(2) 決算収支状況	3
(3) 財政状況	4
(4) 市債の現在高	5
2 一般会計	6
(1) 概要	6
(2) 歳入	6
(3) 歳出	19
3 特別会計	29
(1) 概要	29
(2) 歳入	29
(3) 歳出	30
(4) 一般会計繰入金状況	30
(5) 各特別会計の概要	31
4 財産に関する調書	42
5 基金の運用状況	44
6 むすび（監査委員意見）	45
決算審査資料	
第1表 純計決算総括表	48
第2表 一般会計款項別決算対照表	50
第3表 市税徴収実績表	52

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- （1）平成30年度飯山市一般会計
- （2）平成30年度飯山市公共下水道事業特別会計
- （3）平成30年度飯山市国民健康保険特別会計
- （4）平成30年度飯山市特定環境保全公共下水道事業特別会計
- （5）平成30年度飯山市福祉企業センター特別会計
- （6）平成30年度飯山市簡易水道特別会計
- （7）平成30年度飯山市農業集落排水事業特別会計
- （8）平成30年度飯山市介護保険特別会計
- （9）平成30年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- （10）平成30年度飯山市後期高齢者医療特別会計
- （11）平成30年度飯山市駐車場事業特別会計

政令で定められた附属書類

- ・平成30年度飯山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・平成30年度飯山市各会計実質収支に関する調書
- ・平成30年度飯山市財産に関する調書

2. 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- （1）飯山市土地開発基金
- （2）飯山市育英事業基金

第2 審査の期間

令和元年7月9日から令和元年7月24日

第3 審査の方法

平成30年度飯山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書を基とし、会計管理者の所管関係諸帳簿と照合するとともに、計数の正確性の審査を行い、併せて年度比較によって計数の推移を把握したほか、関係課より説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果をふまえて、予算・事務事業の執行状況等その適否について審査した。基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等を主眼において審査した。

第4 審査の結果

審査に付された平成30年度の各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、実施した審査の範囲内においては、いずれも関係法令に定める様式に従って作成されており、決算の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、予算の執行状況は例月現金出納検査の際にも確認を行っており、正確であることを認めた。

また、基金は所期の目的に沿って運用されており、適正に管理されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は 22,126,648 千円で、前年度と比較して 1,112,808 千円（4.8％）の減である。

これに対する決算額は、

歳入 22,274,105 千円（前年度比 5.1％減）

歳出 21,322,809 千円（前年度比 5.1％減）となっている。

前年度と比較して、歳入が 1,203,404 千円、歳出が 1,153,111 千円それぞれ減少し、歳入歳出差引額は 951,296 千円となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
30	一般	14,697,038	14,785,977	14,038,672	747,305	100.6	95.5
	特別	7,429,610	7,488,129	7,284,136	203,993	100.8	98.0
	計	22,126,648	22,274,105	21,322,809	951,296	100.7	96.4
29	一般	15,258,228	15,405,870	14,563,976	841,894	101.0	95.4
	特別	7,981,228	8,071,639	7,911,944	159,695	101.1	99.1
	計	23,239,456	23,477,509	22,475,920	1,001,589	101.0	96.7
比較 増 減	一般	△ 561,190	△ 619,893	△ 525,304	△ 94,589	—	—
	特別	△ 551,618	△ 583,510	△ 627,808	44,298	—	—
	計	△ 1,112,808	△ 1,203,404	△ 1,153,111	△ 50,293	—	—
増 減 率	一般	△ 3.7	△ 4.0	△ 3.6	△ 11.2	—	—
	特別	△ 6.9	△ 7.2	△ 7.9	27.7	—	—
	計	△ 4.8	△ 5.1	△ 5.1	△ 5.0	—	—

なお、上記の決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した平成 30 年度の決算額（純計）は、

歳入 20,745,581 千円（前年度対比 5.5％減）

歳出 19,794,284 千円（前年度対比 5.5％減）となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
30	22,274,105	21,322,809	1,528,524	20,745,581	19,794,284	951,297
29	23,477,509	22,475,920	1,525,207	21,952,302	20,950,713	1,001,589
比較 増減	△ 1,203,404	△ 1,153,111	3,317	△ 1,206,721	△ 1,156,429	△ 50,292
増減 率	△ 5.1	△ 5.1	0.2	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.0

（２） 決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分		30 年度	29 年度	比較増減	増減率
形式収支（歳入 歳出差引額）	一般会計	747,305	841,894	△ 94,589	△ 11.2
	特別会計	203,993	159,695	44,298	27.7
	計	951,296	1,001,589	△ 50,293	△ 5.0
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	16,838	37,174	△ 20,336	△ 54.7
	特別会計	46,720	65	46,655	71776.9
	計	63,558	37,239	26,319	70.7
実質収支	一般会計	730,467	804,720	△ 74,253	△ 9.2
	特別会計	157,273	159,630	△ 2,357	△ 1.5
	計	887,740	964,350	△ 76,610	△ 7.9
単年度収支	一般会計	△ 74,253	28,532	△ 102,785	△ 360.2
	特別会計	△ 2,357	△ 65,776	63,419	△ 96.4
	計	△ 76,610	△ 37,244	△ 39,366	105.7

※単年度収支は、当該年度の実質収支からこれに含まれる前年度の実質収支を引いたもの

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

平成 30 年度の決算収支をみると、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は 951,296 千円で、これから翌年度へ繰り越しすべき財源 63,558 千円を差引いた実質収支は 887,740 千円の黒字決算となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は 730,467 千円、特別会計の実質収支は 157,273 千円でいずれも黒字決算となっている。

なお、特別会計の実質収支をみると、公共下水道事業特別会計 21,206 千円、国民健康保険特別会計 3,572 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計 21,664 千円、福祉企業センター特

別会計 4,710 千円、簡易水道等特別会計 3,397 千円、農業集落排水事業特別会計 11,582 千円、介護保険特別会計 83,161 千円、ケーブルテレビ事業特別会計 6,353 千円、後期高齢者医療特別会計 1,250 千円、駐車場特別会計 377 千円と全特別会計で黒字決算となった。

(3) 財政状況（普通会計ベース）

財政状況は、諸財政指標からみると、経常収支比率は、0.7 ポイント減少（改善）し 91.9% となった。依然として他市町村と比較すると高い状況にある。その他、公債費比率は 0.4 ポイント減少（改善）した。起債制限比率は 0.2 ポイント増加（後退）した。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

（単位：千円・％）

区 分	30 年度 A	29 年度 B	28 年度	比較増減 A-B
標準財政規模	7,781,833	7,684,695	7,717,853	97,138
財政力指数	0.37	0.36	0.35	0.007
経常収支比率	91.9	92.6	91.2	△ 0.7
公債費比率	6.4	6.8	6.3	△ 0.4
起債制限比率	5.2	5.0	4.1	0.2
地方債残高	12,565,517	12,437,465	12,246,540	128,052
地方債現在高比率	161.5	161.8	158.7	△ 0.3
積立金現在高比率	58.2	57.4	54.8	0.8

① 財政力指数

財政力を判断する指数で、この数値が 1 に近いほど、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の良否を判断するのに用いられる指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。平成 30 年度は 91.9% で、前年度より 0.7 ポイント減少（改善）した。

③ 公債費比率

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。平成 30 年度は 6.4% で、前年度より 0.4 ポイント減少（改善）した。

④ 起債制限比率

公債費に一部補正を加えた比率で、この比率は過去 3 カ年度平均で 20% 以上になると起債の許可が一部制限されるので、当該比率が 15% を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。平成 30 年度は 5.2% で、前年度より 0.2 ポイント増加（後退）した。

⑤ 地方債現在高比率

地方債（市の借金）現在高を標準財政規模で除したものをいい、今後返済しなければならぬ地方債の残高が、標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す指標である。

平成30年度は161.5%で、前年度より0.3ポイント減少（改善）した。

なお、地方債残高は、駅西線整備事業、若者住宅整備事業等により、前年度と比較すると128,052千円（1.0%）の増となった。

⑥ 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金等の積立金（市の貯金）残高を標準財政規模で除したものをいう。市が予測できない収入の減少や支出の増加等にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標である。平成30年度は58.2%で、前年度より0.8ポイント向上した。

（４）市債（地方債等）の現在高

市債の現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	30 年度末 現在高 (b)	30 年度 発行額	30 年度中 償還元金	29 年度末 現在高 (a)	比較増減 (b)－(a)
普通会計	12,565,517	1,221,900	1,093,848	12,437,465	128,052
特別会計	8,670,410	277,699	896,124	8,692,261	△ 618,425
企業会計	1,717,652	0	179,333	1,896,985	△ 179,333
合 計	22,953,579	1,499,599	2,169,305	23,026,711	△ 669,706

本年度末における市債の現在高は、22,953,579 千円で、前年度に比べ 669,706 千円減少している。

2 一般会計

(1) 概 要

歳入決算額 14,785,977 千円、歳出決算額 14,038,672 千円で差引残額は 747,305 千円（前年対比 11.2%減）である。前年度と比較して、歳入では 619,893 千円（4.0%）、歳出では 525,304 千円（3.6%）それぞれ減少した。

歳入においては、市税、地方交付税、国庫支出金、県支出金等が増加し、寄附金、財産収入等が減少した。

歳出においては、衛生費、農林水産費、土木費、災害復旧費が増加し、議会費、総務費、民生費、商工費、消防費、教育費、公債費が減少した。最終予算に対する比率は、歳入においては 100.6%の収入率で、歳出においては 95.5%の執行率である。

本年度の実質収支額は 730,467 千円で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△74,253 千円である。

一般会計実質収支

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入 (A)	14,785,977	15,405,870	14,968,808
歳 出 (B)	14,038,672	14,563,976	14,167,111
形式収支(A) - (B) (C)	747,305	841,894	801,697
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	16,838	37,174	25,509
実質収支(C) - (D) (E)	730,467	804,720	776,188
前年度実質収支 (F)	804,720	776,188	908,154
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 74,253	28,532	△ 131,966

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30 年度	14,697,038	14,929,762	14,785,977	820	142,965	100.6	99.0
29 年度	15,258,228	15,612,555	15,405,870	13,127	193,558	101.0	98.7
比較増減	△ 561,190	△ 682,793	△ 619,893	△ 12,307	△ 50,593	△0.4	0.3
増減率	△ 3.7	△ 4.4	△ 4.0	△ 93.8	△ 26.1	-	-

当年度の収入済額は 14,785,977 千円で前年度と比較して 619,893 千円（4.0%）の減である。

不納欠損額は 820 千円で、前年度と比較して 12,307 千円（93.8%）の減である。

収入未済額は 142,965 千円で、前年度と比較して 50,593 千円（26.1%）の減である。

②財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次の表のとおりである。（単位：千円・％）

区 分 款 別		30 年度			29 年度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	2,561,119	17.32	△ 1.1	2,589,209	16.81	0.2
	分担金及び負担金	117,429	0.79	△ 7.4	126,816	0.82	0.6
	使用料及び手数料	137,302	0.93	0.5	136,570	0.89	8.5
	財産収入	20,833	0.1	△ 40.4	34,949	0.2	△ 15.6
	寄附金	954,749	6.5	△ 40.0	1,592,558	10.3	44.3
	繰入金	994,010	6.7	0.1	993,208	6.4	146.1
	繰越金	841,894	5.7	5.0	801,697	5.2	△ 17.7
	諸収入	657,420	4.4	△ 19.5	816,167	5.3	△ 2.5
	計	6,284,756	42.5	△ 11.4	7,091,174	46.0	14.4
依存財源	地方譲与税	176,836	1.2	1.2	174,698	1.1	△ 0.4
	利子割交付金	3,976	0.03	14.5	3,473	0.02	68.9
	配当割交付金	6,747	0.05	△ 18.5	8,278	0.05	30.9
	株式等譲渡 所得割交付金	5,642	0.04	△ 37.0	8,952	0.06	144.2
	地方消費税交付金	420,876	2.8	4.3	403,465	2.6	0.8
	自動車取得税交付金	41,983	0.3	△ 6.4	44,875	0.3	42.7
	地方特例交付金	3,764	0.03	△ 28.9	5,297	0.03	△ 7.5
	地方交付税	5,014,285	33.9	2.1	4,910,697	31.9	△ 0.9
	交通安全対策特別交付金	2,612	0.02	△ 5.8	2,773	0.02	△ 20.3
	国庫支出金	956,047	6.5	1.9	938,210	6.1	△ 11.6
	県支出金	646,552	4.4	12.3	575,979	3.7	△ 20.3
	市債	1,221,900	8.3	△ 1.3	1,238,000	8.0	△ 11.9
	計	8,501,220	57.5	2.2	8,314,697	54.0	△ 5.2
合 計		14,785,976	100	△ 4.0	15,405,871	100	2.9

自主財源の決算額は6,284,756千円で、前年度比806,418千円（11.4％）の減であり、財産収入と悠久のふるさと飯山応援金の減少が影響している。依存財源の決算額は8,501,220千円で、前年度比186,523千円（2.2％）の増である。

これを構成比でみると、自主財源が42.5％、依存財源が57.5％であり、3.5％自主財源が増、依存財源が減となっている。

＜第1款 市税＞

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
30 年度	2,400,000	2,599,147	2,561,119	820	37,207	106.7	98.54
29 年度	2,400,000	2,641,690	2,589,209	13,053	39,428	107.9	98.01
比較増減	0	△ 42,543	△ 28,090	△ 12,233	△ 2,221	△1.2	0.53
増減率	0.0	△ 1.6	△ 1.1	△ 93.7	△ 5.6	-	-

決算額は、2,561,119 千円で前年度より 28,090 千円 (1.1%) の減である。詳細は 52 頁の決算資料第 3 表 (市税徴収実績表) 参照されたい。予算現額に対する収入率は前年度に対して 1.2 ポイント減少した。全体の収納率については、滞納繰越分の向上等により、0.5 ポイント向上した。

不納欠損額は 820 千円であり、主なものは、市民税の 292 千円、固定資産税の 495 千円で、前年度に比較して 12,233 千円の減となった。

収入未済額は、37,208 千円で、前年度に比べて 5.6%の減となった。内訳は、市民税 8,172 千円、固定資産税 27,312 千円、軽自動車税 317 千円、都市計画税 1,405 千円である。

未収金は減少したが、税の公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消及び欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

市税決算状況

(単位：千円・%)

税 目		決 算 額		前年度 対 比	収 納 率		構 成 比	
		30 年度	29 年度		30 年度	29 年度	30 年度	29 年度
市 民 税	個 人	770,014	765,957	100.5	99.0	99.2	30.1	29.6
	法 人	161,987	149,470	108.4	99.4	99.4	6.3	5.8
	計	932,001	915,427	101.8	99.1	99.2	36.4	35.4
固 定 資 産 税	固定資産税	1,293,942	1,334,496	97.0	97.9	96.9	50.5	51.5
	交・納付金	16,988	16,798	101.1	100.0	100.0	0.7	0.6
	計	1,310,930	1,351,294	97.0	97.9	97.0	51.2	52.2
軽自動車税		89,946	88,331	101.8	99.6	99.4	3.5	3.4
市たばこ税		151,888	155,714	97.5	100.0	100.0	5.9	6.0
入湯税		9,389	9,469	99.2	100.0	100.0	0.4	0.4
都市計画税		66,964	68,975	97.1	97.9	97.0	2.6	2.7
合 計		2,561,119	2,589,209	98.9	98.5	98.0	100.0	100.0

＜第２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	168,000	176,836	176,836	0	105.3	100.0
29	165,000	174,698	174,698	0	105.9	100.0
比較増減	3,000	2,138	2,138	0	△ 0.6	0.0
増減率	1.8	1.2	1.2	-	-	-

決算額は176,836千円で前年度と比較して2,138千円（1.2％）の増である。

＜第３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	2,000	3,976	3,976	0	198.8	100.0
29	2,000	3,473	3,473	0	173.7	100.0
比較増減	0	503	503	0	25.1	0.0
増減率	0.0	14.5	14.5	-	-	-

決算額は3,976千円で、前年度より503千円（14.5％）の増である。

＜第４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	5,000	6,747	6,747	0	134.9	100.0
29	6,000	8,278	8,278	0	138.0	100.0
比較増減	△ 1,000	△ 1,531	△ 1,531	0	△ 3.1	0.0
増減率	△ 16.7	△ 18.5	△ 18.5	-	-	-

決算額は6,747千円である。前年度より1,531千円（18.5％）の減である。

＜第 5 款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	4,000	5,642	5,642	0	141.1	100.0
29	3,500	8,952	8,952	0	255.8	100.0
比較増減	500	△ 3,310	△ 3,310	0	△ 114.7	0.0
増減率	14.3	△ 37.0	△ 37.0	-	-	-

決算額は 5,642 千円で、前年度より 3,310 千円（37.0％）の減である。

＜第 6 款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	380,000	420,876	420,876	0	110.8	100.0
29	379,000	403,465	403,465	0	106.5	100.0
比較増減	1,000	17,411	17,411	0	4.3	0.0
増減率	0.3	4.3	4.3	-	-	-

決算額は 420,876 千円で、前年度より 17,411 千円（4.3％）の増である。

＜第 7 款 自動車取得税交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	35,000	41,983	41,983	0	120.0	100.0
29	31,000	44,875	44,875	0	144.8	100.0
比較増減	4,000	△ 2,892	△ 2,892	0	△ 24.8	0.0
増減率	12.9	△ 6.4	△ 6.4	-	-	-

決算額は 41,983 千円で、前年度より 2,892 千円（6.4％）の減である。

＜第 8 款 地方特例交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	3,764	3,764	3,764	0	100.0	100.0
29	5,297	5,297	5,297	0	100.0	100.0
比較増減	△ 1,533	△ 1,533	△ 1,533	0	0.0	0.0
増減率	△ 28.9	△ 28.9	△ 28.9	-	-	-

決算額は 3,764 千円で、前年度より 1,533 千円 (28.9%) の減である。

＜第 9 款 地方交付税＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	4,747,000	5,014,285	5,014,285	0	105.6	100.0
29	4,803,418	4,910,697	4,910,697	0	102.2	100.0
比較増減	△ 56,418	103,588	103,588	0	3.4	0.0
増減率	△ 1.2	2.1	2.1	-	-	-

決算額は 5,014,285 千円で、前年度より 103,588 千円 (2.1%) の増である。

地方交付税の歳入全体に占める割合は 33.9% である。

＜第 10 款 交通安全対策特別交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調比
30	2,000	2,612	2,612	0	130.6	100.0
29	2,773	2,773	2,773	0	100.0	100.0
比較増減	△ 773	△ 161	△ 161	0	30.6	0.0
増減率	△ 27.9	△ 5.8	△ 5.8	-	-	-

決算額は 2,612 千円で、前年度より 161 千円 (5.8%) の減である。

＜第 11 款 分担金及び負担金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	117,365	118,274	117,429	0	845	100.1	99.3
29	126,702	129,983	126,816	0	3,167	100.1	97.6
比較増減	△ 9,337	△ 11,709	△ 9,387	0	△ 2,322	0.0	1.7
増減率	△ 7.4	△ 9.0	△ 7.4	-	△ 73.3	-	-

決算額は 117,429 千円で、前年度より 9,387 千円（7.4%）の減である。

内訳は、分担金で農業費分担金 7,666 千円、災害復旧費分担金 3,900 千円、土木費分担金 43 千円であり、負担金で民生費負担金 99,175 千円、衛生費負担金 6,065 千円、教育費負担金 580 千円である。

収入未済額は 845 千円で、前年度と比較して 2,322 千円（73.3%）の減である。

本収入は、特定の事業に要する経費に充てるため当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消および欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

＜第 12 款 使用料及び手数料＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	132,390	140,647	137,302	0	3,345	103.7	97.6
29	132,291	139,668	136,570	0	3,098	103.2	97.8
比較増減	99	979	732	0	247	0.5	△ 0.2
増減率	0.1	0.7	0.5	-	8.0	-	-

決算額は 137,302 千円で、前年度と比較して 732 千円（0.5%）の増である。

内訳は使用料 121,980 千円、手数料 15,322 千円である。

収入未済額は 3,345 千円で市営住宅使用料（滞納繰越分含む）である。

本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものであるから、受益者の公平性確保の観点から、収入未済額の減少に努められたい。

<第 13 款 国庫支出金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
30	1,046,520	1,048,097	956,047	92,050	91.4	91.2
29	1,010,801	1,031,370	938,210	93,160	92.8	91.0
比較増減	35,719	16,727	17,837	△ 1,110	△ 1.4	0.2
増減率	3.5	1.6	1.9	△ 1.2	-	-

決算額は 956,047 千円で、前年度と比較して 17,837 千円 (1.9%) の増であり、主に事業量増加に伴う社会資本整備総合交付金の増によるものである。

歳入全体に占める割合は 6.5% である。

なお、収入未済額は 92,050 千円であり、主なものは教育費国庫補助金の小学校エアコン緊急整備事業 (49,606 千円)、中学校エアコン緊急整備事業 (20,654 千円)、小学校リニューアル整備事業 (12,726 千円) であり、翌年度への繰越明許によるものである。

国庫支出金内訳

(単位：千円・%)

科 目		収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	599,854	62.7	特別障害者手当等給付費負担金、生活困窮者自立支援 国負担金、特別障害者手当等給付費負担金過年度分、 児童扶養手当負担金、子どものための教育・保育給付 費負担金、児童手当国庫負担金、生活保護費負担金、 保険基盤安定負担金、医療費負担金、介護・訓練費等 給付負担金、障害児通所等給付負担金、母子生活支援 施設入所措置費負担金、低所得者保険料軽減負担金
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	680	0.07	母子保健費国庫負担金
	災 害 復 旧 費 国 費 負 担 金	71,558	7.48	農林業施設災害復旧費国庫負担金 (過年度含む)
	計	672,092	70.3	
補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	33,411	3.5	地域生活支援事業補助金、子ども・子育て支援交付金 (繰越含む)、次世代育成支援対策施設整備交付金 (繰 越)、障害者自立支援給付支払等システム事業補助金
	土 木 費 国 庫 補 助 金	205,652	21.5	耐震診断補助金、耐震補強補助金、社会資本整備総合 交付金 (繰越含む)、集約都市形成支援事業費補助金
	教 育 費 国 庫 補 助 金	16,004	1.7	幼稚園就園奨励費補助金、理科教育補助金、就学援助 補助金、学校施設環境改善交付金 (繰越)、文化財調査 事業補助金
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	4,310	0.45	がん検診推進事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補 助金、利用者支援事業交付金
	総 務 費 国 庫 補 助 金	19,220	2.0	個人番号カード交付事務費補助金、地方創生推進交付 金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、
	計	278,597	29.1	
委 託 金	総 務 費 国 庫 委 託 金	203	0.02	中長期在留者住宅地届出等事務委託金
	民 生 費 国 庫 委 託 金	4,932	0.5	国民年金事務費交付金、年金生活者支援給付金支給準 備市町村事務取扱交付金、特別児童扶養手当委託金
	商 工 費 国 庫 委 託 金	224	0.0	子ども農山漁村交流推進モデル事業委託料
	計	5,358	0.6	
合 計		956,047	100.0	

<第 14 款 県支出金>

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
30	656,022	654,342	646,552	7,790	98.6	98.8
29	616,578	629,300	575,979	53,321	93.4	91.5
比較増減	39,444	25,042	70,573	△ 45,531	5.2	7.3
増減率	6.4	4.0	12.3	△ 85.4	-	-

決算額は 646,552 千円で、前年度と比較して 70,573 千円（12.3％）の増である。

県支出金内訳

(単位：千円・％)

科	目	収入済額	構成比	備 考（主なもの）
負担金	民生費 県負担金	303,910	47.0	民生児童委員活動費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金 児童手当県負担金、保険基盤安定負担金、医療費負担金、災害弔慰金負担金 介護・訓練等給付負担金、障害児通所等給付負担金
	衛生費県負担金	265	0.04	母子保健県負担金
	計	304,175	47.0	
補助金	総務費 県補助金	14,933	2.3	電源立地地域対策交付金事業補助金
	民生費 県補助金	113,952	17.6	福祉医療費補助金、地域生活支援事業補助金、多子世帯保育料減免事業補助金 子ども・子育て支援事業交付金
	衛生費 県補助金	3,613	0.6	健康増進事業補助金、地域自殺対策緊急強化事業補助金
	農林業費 県補助金	153,442	23.7	農業委員会設置事業補助金、中山間地域等直接支払制度事業交付金 青年就農給付金、農村多面的機能支払交付金事業補助金、元気づくり支援金
	土木費 県補助金	3,380	0.5	克雪住宅普及促進事業補助金、耐震補強補助金、耐震診断補助金
	教育費 県補助金	2,298	0.4	広域隣保館活動事業費補助金、飯山城跡石垣補修工事県補助金
	計	291,618	45.1	
委託金	総務費 県委託金	50,175	7.8	個人県民税徴収取扱委託金、毎年統計調査委託金、住宅・土地統計調査委託金 長野県知事選挙委託金、長野県議会議員一般選挙委託金
	農林業費 県委託金	399	0.1	地すべり防止対策事業委託金
	教育費 県委託金	185	0.0	道德教育研究推進校委託料
	計	50,759	7.9	
合 計		646,552	100.0	

＜第 15 款 財産収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
30	20,260	20,833	20,833	0	102.8	100.0
29	34,949	35,023	34,949	74	100.0	99.8
比較増減	△ 14,689	△ 14,190	△ 14,116	△ 74	2.8	0.2
増減率	△ 42.0	△ 40.5	△ 40.4	△ 100.0	-	-

決算額は 20,833 千円で、前年度と比較して 14,116 千円（40.4%）の減である。

財産収入のうち財産運用収入は 16,816 千円で、財産売払収入は 4,017 千円である。

主な財産売払収入は、須田峰団地分譲地売却収入である。

＜第 16 款 寄附金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
30	954,639	954,749	954,749	0	100.0	100.0
29	1,553,935	1,592,558	1,592,558	0	102.5	100.0
比較増減	△ 599,296	△ 637,809	△ 637,809	0	△ 2.5	0.0
増減率	△ 38.6	△ 40.0	△ 40.0	-	-	-

決算額は 954,749 千円で、前年度と比較して 637,809 千円（40.0%）の減であり、主に悠久のふるさと飯山応援金の減によるものである。

寄附金の内訳は、悠久のふるさと飯山応援金が 932,108 千円、一般寄附金 16,102 千円、教育費寄附金 1,030 千円等である。

＜第 17 款 繰入金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
30	994,010	994,010	994,010	0	100.0	100.0
29	993,208	993,208	993,208	0	100.0	100.0
比較増減	802	802	802	0	0.0	0.0
増減率	0.1	0.1	0.1	-	-	-

決算額は 994,010 千円で、前年度より 802 千円 (0.1%) の増である。繰入金の主なものは、愛する飯山ふるさと基金 359,500 千円、財政調整基金繰入金 224,300 千円、環境施設整備基金繰入金 66,600 千円、減債基金繰入金 200,000 千円、退職手当基金 100,000 千円、子ども未来基金 42,800 千円である。

＜第 18 款 繰越金＞

平成 29 年度からの繰越金は 841,894 千円である。

＜第 19 款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	651,574	659,147	657,420	0	1,727	100.9	99.7
29	804,679	817,551	816,167	0	1,384	101.4	99.8
比較増減	△ 153,105	△ 158,404	△ 158,747	0	343	△ 0.5	△ 0.1
増減率	△ 19.0	△ 19.4	△ 19.5	-	24.8	-	-

決算額は 657,420 千円で、前年度と比較して 158,747 千円 (19.5%) の減である。

収入未済額は 1,727 千円で、前年度と比較すると 343 千円 (24.8%) の増である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付事業貸付金元利収入 880 千円、社会福祉事業雑入 648 千円である。

【項別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	30 年度収入額	29 年度収入額	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	1,966	2,469	△ 503	△ 20.4
貸付金元利収入	520,516	619,035	△ 98,519	△ 15.9
雑入	134,938	194,663	△ 59,725	△ 30.7
合 計	657,420	816,167	△ 158,747	△ 19.5

<第 20 款 市債>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
30	1,535,600	1,221,900	1,221,900	0	79.6	100.0
29	1,385,400	1,238,000	1,238,000	0	89.4	100.0
比較増減	150,200	△ 16,100	△ 16,100	0	△ 9.8	0.0
増減率	10.8	△ 1.3	△ 1.3	-	-	-

決算額は1,221,900千円で、前年度と比較して16,100千円(1.3%)の減である。歳入全体に占める割合は8.0%である。

各起債別による事業の主なものは、下記のとおりである。

- ・公共事業等債 農村災害対策整備事業費(繰越)、県施行農地整備事業債
- ・辺地対策事業債 除雪機械整備事業債
- ・過疎対策事業債 市単乳幼児・児童医療給付事業、地域中核医療施設整備(飯山赤十字病院)補助事業、観光施設整備事業、桜広場交流施設拡張整備事業、駅西線整備事業、市道舗装修繕事業、交付金道路新設改良事業、飯山市移住定住推進住宅整備事業
- ・地域活性化事業債 低公害車導入事業、市単土地改良事業
- ・緊急防災・災害事業債 消防防災施設整備事業、新防災行政無線システム整備事業債
- ・学校教育施設等整備事業債 小学校エアコン緊急整備事業債
- ・農林施設災害復旧事業債 農林施設現年度単独災害復旧事業
- ・臨時財政対策債 臨時財政対策債

市債目的別収入状況

(単位：千円)

区 分 科 目	30 年度収入済額	29 年度収入済額	比較増減	増減率
総 務 債	9,000	26,200	△ 17,200	△ 65.6
民 生 債	87,100	16,500	70,600	427.9
衛 生 債	57,600	70,100	△ 12,500	△ 17.8
農 林 債	8,800	10,800	△ 2,000	△ 18.5
商 工 債	86,200	126,400	△ 40,200	△ 31.8
土 木 債	426,300	249,700	176,600	70.7
消 防 債	31,300	86,400	△ 55,100	△ 63.8
教 育 債	136,300	276,100	△ 139,800	△ 50.6
臨 時 財 政 対 策 債	367,600	354,500	13,100	3.7
災 害 復 旧 事 業 債	11,700	21,300	△ 9,600	△ 45.1
合 計	1,221,900	1,238,000	△ 16,100	△ 1.3

(3) 歳 出

① 歳出決算概要

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	14,697,038	14,038,672	427,784	230,582	95.5
29	15,258,228	14,563,976	320,639	373,613	95.4
比較増減	△ 561,190	△ 525,304	107,145	△ 143,031	0.1
増減率	△ 3.7	△ 3.6	33.4	△ 38.3	-

当年度の決算額は、14,038,672 千円、執行率 95.5% で前年度と比較して 525,304 千円 (3.6%) の減である。

内訳を前年度と比較すると、議会費 (1.2%減)、教育費 (4.6%減)、総務費 (11.9%減)、民生費 (10.2%減)、商工費 (2.8%減)、消防費 (6.0%減) が減少し、農林水産業費 (0.7%増)、土木費 (0.8%増)、衛生費 (3.4%増)、災害復旧費 (242.7%増)、公債費 (3.8%増) が増加となった。(50 頁第 2 表一般会計款項別決算対照表参照。)

翌年度繰越額は、427,784 千円で前年度と比較して 107,145 千円 (33.4%) 増となっており、すべて繰越明許費である。

繰越明許費の内訳は、民生費 26,880 千円、農林水産業費 7,790 千円、商工費 31,860 千円、土木費 44,224 千円 教育費 310,905、災害復旧費 6,125 千円である。

また、不用額は 230,582 千円で、前年度と比較して 143,031 千円 (38.3%) の減となった。

② 普通会計性質別歳出決算の状況

普通会計性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

※なお普通会計とは、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合計したものである。

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		増減率
	30 年度	29 年度	30 年度	29 年度	
義 務 的 経 費	4,210,751	4,258,805	29.4	28.7	△ 1.1
人 件 費	1,805,800	1,790,942	12.6	12.1	0.8
扶 助 費	1,273,130	1,376,520	8.9	9.3	△ 7.5
公 債 費	1,131,821	1,091,343	7.9	7.4	3.7
投 資 的 経 費	1,636,170	1,620,410	11.4	10.9	1.0
普 通 建 設 事 業	1,493,758	1,552,726	10.4	10.5	△ 3.8
災 害 復 旧 事 業	142,412	67,684	1.0	0.5	110.4
そ の 他 の 経 費	8,460,799	8,950,382	59.1	60.4	△ 5.5
物 件 費	2,492,214	2,897,269	17.4	19.5	△ 14.0
維 持 補 修 費	804,328	786,536	5.6	5.3	2.3
補 助 費 等	1,673,366	1,629,332	11.7	11.0	2.7
繰 出 金	1,843,305	1,822,681	12.9	12.3	1.1
貸 付 金 等	537,946	637,185	3.8	4.3	△ 15.6
積 立 金 等	1,109,640	1,177,379	7.8	7.9	△ 5.8
合 計	14,307,720	14,829,597	100	100	△ 3.5

※一般会計と福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業会計の繰入額や繰出額を控除しているため歳出額合計とは一致しない。

性質別にみると義務的経費は4,210,751千円で、前年度より48,054千円(1.1%)の減である。

なお、投資的経費は1,636,170千円で、前年度より15,760千円(1.0%)の増である。

その他の経費は8,460,799千円で、前年度より489,583千円(5.5%)の減である。災害復旧費が増加した主な内容は、農業施設災害復旧費(繰越)と土木施設災害復旧費(繰越)の増によるものである。

また、物件費の減少した主な内容は、ふるさと寄附金返礼品の減、貸付金等の減少した主な内容は公共用地先行取得の減によるものである。

一般会計節別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		決 算 額		比 較 増 減	増減率
	30 年度	構成比	29 年度	構成比		
1 報 酬	138,729	0.99	130,959	0.90	7,770	5.9
2 給 料	777,260	5.54	788,957	5.42	△ 11,697	△ 1.5
3 職 員 手 当 等	651,988	4.64	629,367	4.32	22,621	3.6
4 共 済 費	349,717	2.49	348,135	2.39	1,582	0.5
5 災 害 補 償 費	0	0.00	38	0.00	△ 38	△ 100.0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	-
7 賃 金	521,320	3.71	499,390	3.43	21,930	4.4
8 報 償 費	33,515	0.24	34,179	0.23	△ 664	△ 1.9
9 旅 費	19,283	0.14	21,723	0.15	△ 2,440	△ 11.2
10 交 際 費	1,174	0.01	852	0.01	322	37.8
11 需 用 費	913,375	6.51	1,317,660	9.05	△ 404,285	△ 30.7
12 役 務 費	120,337	0.86	175,077	1.20	△ 54,740	△ 31.3
13 委 託 料	1,453,400	10.35	1,379,089	9.47	74,311	5.4
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	188,199	1.34	201,422	1.38	△ 13,223	△ 6.6
15 工 事 請 負 費	1,201,156	8.56	986,763	6.78	214,393	21.7
16 原 材 料 費	25,809	0.18	25,484	0.17	325	1.3
17 公有財産購入費	55,522	0.40	238,091	1.63	△ 182,569	△ 76.7
18 備 品 購 入 費	167,625	1.19	139,742	0.96	27,883	20.0
19 負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	1,950,578	13.89	1,947,053	13.37	3,525	0.2
20 扶 助 費	1,083,175	7.72	1,117,158	7.67	△ 33,983	△ 3.0
21 貸 付 金	537,946	3.83	637,185	4.38	△ 99,239	△ 15.6
22 補 償 補 填 及 び 賠 償 金	14,990	0.11	63,564	0.44	△ 48,574	△ 76.4
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	1,142,463	8.14	1,121,863	7.70	20,600	1.8
24 投 及 び 出 資 金	49,847	0.36	47,217	0.32	2,630	5.6
25 積 立 金	1,070,190	7.62	1,167,247	8.01	△ 97,057	△ 8.3
26 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	-
27 公 課 費	1,563	0.01	1,615	0.01	△ 52	△ 3.2
28 繰 出 金	1,569,512	11.18	1,544,147	10.60	25,365	1.6
合 計	14,038,672	100	14,563,977	100	△ 525,304	△ 3.6

節別に見ると需用費、公有財産購入費、貸付金等が減となった。また、工事請負費、委託料等が増となった。

＜第１款 議会費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	122,512	121,414	0	1,098	99.1
29	123,796	122,887	0	909	99.3
比較増減	△ 1,284	△ 1,473	0	189	△ 0.2
増減率	△ 1.0	△ 1.2	-	20.8	-

決算額は121,414千円で、前年度との比較は1,473千円（1.2％）の減である。歳出に占める割合は0.9％である。主なものは、議員報酬及び共済費、職員人件費である。

＜第２款 総務費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,264,697	3,188,539	0	76,158	97.7
29	3,868,974	3,617,488	0	251,486	93.5
比較増減	△ 604,277	△ 428,949	0	△ 175,328	4.2
増減率	△ 15.6	△ 11.9	-	△ 69.7	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
総務管理費	2,971,638	△ 13.0	3,413,826	18.7
徴税費	110,619	△ 8.1	120,364	7.1
戸籍住民基本台帳費	49,313	△ 8.0	53,616	12.4
選挙費	45,734	118.8	20,901	△ 11.3
統計調査費	2,758	305.6	680	△ 40.8
監査委員費	8,476	4.6	8,101	△ 1.0
合計	3,188,539	△ 11.9	3,617,488	17.5

決算額は3,188,539千円で、前年度と比較して428,949千円（11.9％）の減である。

歳出に占める割合は、22.7％である。

総務管理費の主な歳出は、ふるさと寄付金推進事業費 1,163,531 千円、一般職給与費 485,986 千円、一般管理事務費 50,249 千円、財産管理費 55,971 千円等である。

＜第３款 民生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	3,158,310	3,081,790	26,880	49,640	97.6
29	3,577,989	3,430,083	107,541	40,365	95.9
比較増減	△ 419,679	△ 348,293	△ 80,661	9,275	1.7
増減率	△ 11.7	△ 10.2	△ 75.0	23.0	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
社会福祉費	1,763,397	△ 4.8	1,852,883	△ 1.2
児童福祉費	1,182,529	△ 16.8	1,421,187	34.0
生活保護費	129,519	△ 6.6	138,599	△ 11.2
災害救助費	6,344	△ 63.6	17,413	589.4
合計	3,081,790	△ 10.2	3,430,083	10.8

決算額は3,081,790千円で、前年度と比較すると348,293千円(10.2%)の減であり、歳出に占める割合は22.0%である。

主な歳出は、国民健康保健特別会計繰出金169,937千円、介護保険特別会計繰出金382,643千円、医療給付事業114,550千円、介護・訓練等給付事業439,377千円、後期高齢者医療市町村負担金285,037千円、児童手当給付事業270,048千円、保育所運営事業209,725千円等があげられる。

＜第４款 衛生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	843,909	822,683	0	21,226	97.5
29	809,020	795,432	0	13,588	98.3
比較増減	34,889	27,251	0	7,638	△ 0.8
増減率	4.3	3.4	－	56.2	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
健康推進費	334,191	5.1	317,982	4.0
環境清掃費	423,664	1.0	419,277	△ 10.5
上水道費	64,828	11.4	58,173	284.9
合計	822,683	3.4	795,432	0.8

決算額は822,683千円で、前年度と比較すると27,251千円(3.4%)の増であり、歳出に占める割合は5.9%である。

主な歳出は、地域中核医療機関支援事業138,218千円、岳北広域行政組合運営費負担金(エコパーク寒川、グリーンパークみゆき野、火葬場施設等)329,809千円等である。

<第5款 農林水産業費>

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	634,334	622,041	7,790	4,503	98.1
29	631,317	617,429	9,180	4,708	97.8
比較増減	3,017	4,612	△ 1,390	△ 205	0.3
増減率	0.5	0.7	△ 15.1	△ 4.4	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農業費	596,442	0.6	592,865	△ 17.4
林業費	25,598	4.2	24,565	3.6
合計	622,041	0.7	617,430	△ 16.7

決算額は622,041千円で、前年度と比較すると4,612千円(0.7%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.4%である。

主な歳出は、農業集落排水事業特別会計繰出金210,241千円、中山間地域直接支払い事業80,578千円、農村多面的機能支払交付金事業70,833千円等である。

翌年度繰越額7,790千円は経営体育成支援事業の繰越明許である。

＜第 6 款 商工費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	996,174	959,596	31,860	4,718	96.3
29	1,019,683	987,252	22,500	9,931	96.8
比較増減	△ 23,509	△ 27,656	9,360	△ 5,213	△ 0.5
増減率	△ 2.3	△ 2.8	41.6	△ 52.5	－

決算額は 959,596 千円で、前年度と比較すると 27,656 千円（2.8％）の減である。歳出総額に占める割合は 6.8％である。

支出の主なものは、工業用地価格安定対策貸付金 215,453 千円、中小企業資金預託信用保証事業 304,699 千円等である。

翌年度繰越額 31,860 千円は桜広場交流施設拡張整備事業の繰越明許である。

＜第 7 款 土木費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,589,506	2,531,424	44,224	13,858	97.8
29	2,455,074	2,343,027	98,216	13,831	95.4
比較増減	134,432	188,397	△ 53,992	27	2.4
増減率	5.5	8.0	△ 55.0	0.2	－

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
土木管理費	52,963	△ 3.6	54,964	7.9
道路橋りょう費	998,631	2.7	972,121	5.5
河川費	18,557	△ 5.5	19,644	39.8
都市計画費	1,188,796	6.8	1,112,613	△ 10.9
住宅費	272,477	48.3	183,685	49.6
計	2,531,424	8.0	2,343,027	△ 0.6

決算額は 2,531,424 千円で、前年度と比較すると 188,397 千円（8.0％）の増であり、歳出総額に占める割合は 18.0％である。

主な歳出は、道路橋りょう費では、市道舗装修繕事業 79,955 千円、交付金道路新設・改良事業 30,483 千円、除雪機械整備事業 42,995 千円、除雪対策事業 694,573 千円等である。当年度除雪対策事業は、前年度に比べ 39,788 千円（5.7％）の増となった。今後も市民の冬期間の

安全確保を図ったうえで、経費節減に努められたい。

河川費については、樋門樋管等管理委託料 2,023 千円等である。都市計画費では、公共下水道特別会計繰出金 475,418 千円、特定環境保全公共下水道事業特別会計繰出金 218,050 千円、駅西地区整備事業 141,761 千円等である。住宅費については、飯山市移住定住促進住宅整備事業 75,024 千円等である。

翌年度繰越金 44,224 千円の内訳は、市営住宅整備事業 9,224 千円、飯山市移住定住促進住宅整備事業 35,000 千円の繰越明許である。

なお、市営住宅使用料未収金については、引き続き解消に努められたい。

＜第 8 款 消防費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	483,788	474,774	0	9,014	98.1
29	508,667	505,331	0	3,336	99.3
比較増減	△ 24,879	△ 30,557	0	5,678	△ 1.2
増減率	△ 4.9	△ 6.0	-	170.2	-

決算額は 474,774 千円で、前年度と比較すると 30,557 千円 (6.0%) の減で、歳出総額に占める割合は 3.4% である。

主な歳出は、岳北広域行政組合消防費分担金 365,695 千円、非常備消防運営事業 66,117 千円等である。

＜第 9 款 教育費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,329,663	977,170	310,905	41,588	73.5
29	1,091,819	1,024,816	39,686	27,317	93.9
比較増減	237,844	△ 47,646	271,219	14,271	△ 20.4
増減率	21.8	△ 4.6	683.4	52.2	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
教育総務費	186,341	18.2	157,695	10.4
小学校費	251,014	△ 6.8	269,414	△ 11.7
中学校費	141,969	△ 22.6	183,349	△ 76.7
奨学金	1,007	△ 0.9	1,016	△ 1.2
社会教育費	226,414	△ 8.3	246,823	△ 2.5
保健体育費	154,899	2.8	150,612	33.7
人権政策費	15,526	△ 2.4	15,908	—
計	977,170	△ 4.6	1,024,817	△ 36.3

決算額は977,170千円で、前年度と比較すると47,646千円(4.6%)の減で、歳出総額に占める割合は7.0%である。

主な歳出は、中学校スクールバス運行事業19,388千円、体育施設管理事業44,529千円等である。

翌年度繰越額310,905千円の内訳は小学校施設リニューアル整備事業41,688千円、小学校エアコン緊急整備事業191,015千円等の繰越明許である。

<第10款 災害復旧費>

(単位：千円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	146,846	138,959	6,125	1,762	94.6
29	85,021	40,551	43,516	954	47.7
比較増減	61,825	98,408	△ 37,391	808	46.9
増減率	72.7	242.7	△ 85.9	84.7	—

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	30 年度		29 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農林施設災害復旧費	80,714	233.4	24,211	4,751.9
観光施設災害復旧費	0	—	0	—
庁舎等災害復旧費	0	—	0	—
教育施設災害復旧費	0	—	0	—
福祉施設災害復旧費	0	—	0	—
土木施設災害復旧費	58,245	256.5	16,340	1,705.5
合 計	138,959	242.7	40,551	2,788.2

決算額は 138,959 千円で、前年度と比較すると 98,408 千円（242.7%）の増である。

増加の主な原因は昨年発生した台風 21 号豪雨により被災した農地・農林施設・林道の補助災害復旧である。

＜第 11 款 公債費＞

（単位：千円・%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	1,122,299	1,120,282	0	2,017	99.8
29	1,081,868	1,079,681	0	2,187	99.8
比較増減	40,431	40,601	0	△ 170	0.0
増減率	3.7	3.8	-	△ 7.8	-

決算額は 1,120,282 千円で、前年度と比較すると 40,601 千円（3.8%）の増であり、歳出総額に占める割合は 8.0%である。

公債費比率は 0.4 ポイント減り 6.4%となった。起債制限比率は 0.2 ポイント増加（後退）し 5.2%となった。

公債費の残高は普通会計ベースで 128,052 千円増加し、12,565,517 千円である。

公債費推移

（単位：千円）

区分 年度	元 金		利 子		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
30	1,083,049	97	37,232	47	1,120,282	94
29	1,036,277	93	43,404	55	1,079,681	90
28	982,525	88	51,943	66	1,034,468	87
27	937,645	84	61,419	78	999,064	84
26	967,601	87	70,716	90	1,038,317	87
25	1,116,651	100	78,556	100	1,195,207	100

＜第 12 款 予備費＞

予算額 5,000 千円に対し、当年度の支出はなかった。

3 特別会計

(1) 概 要

特別会計の予算額は、7,429,610 千円（前年度対比 6.9%減）で、これに対する決算額は、

歳入 7,488,129 千円（前年度対比 7.2%減）

歳出 7,284,136 千円（前年度対比 7.9%減）

差引 203,993 千円（前年度対比 27.7%増）となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次の表のとおりである。

特別会計決算状況

（単位：千円）

区 分 \ 年 度		平成 30 年度	平成 29 年度	平成 28 年度
歳 入	(A)	7,488,129	8,071,639	8,138,452
歳 出	(B)	7,284,136	7,911,944	7,913,006
形式収支(A) - (B)	(C)	203,993	159,695	225,446
翌年度へ繰り越しすべき財源	(D)	46,720	65	40
実質収支(C) - (D)	(E)	157,272	159,630	225,406
前年度実質収支	(F)	159,630	225,406	129,224
単年度収支(E) - (F)	(G)	△ 2,358	△ 65,776	96,183

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
30	7,429,610	7,557,560	7,488,129	2,253	67,178	100.8	99.1
29	7,981,228	8,139,944	8,071,639	2,823	65,482	101.1	99.2
比較増減	△ 551,618	△ 582,384	△ 583,510	△ 570	1,696	△ 0.3	△ 0.1
増減率	△ 6.9	△ 7.2	△ 7.2	△ 20.2	2.6	—	—

収入済額は7,488,129 千円で、前年度と比較すると 583,510 千円（7.2％）の減である。

収入未済額は 67,178 千円で、前年度と比較して 1,696 千円（2.6％）の増である。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	7,429,610	7,284,136	87,335	58,139	98.0
29	7,981,228	7,911,944	8,800	60,484	99.1
比較増減	△ 551,618	△ 627,808	78,535	△ 2,345	△1.1
増減率	△ 6.9	△ 7.9	892.4	△ 3.9	—

決算額は、7,284,136 千円で、前年度と比較すると 627,808 千円の減である。

(4) 一般会計繰入金状況

各特別会計における一般会計からの繰入金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	30	29	比較増減	増減率	30	29
公 共 下 水 道 事 業	452,778	447,732	5,046	1.1	45.3	53.3
国 民 健 康 保 険	169,937	167,825	2,112	1.3	7.3	5.8
特定環境保全公共下水道事業	218,050	232,128	△ 14,078	△ 6.1	50.4	51.3
福 祉 企 業 セ ン タ ー	5,669	4,374	1,295	29.6	11.3	8.9
簡 易 水 道 等	0	0	0	—	0.0	0.0
農 業 集 落 排 水 事 業	210,241	210,615	△ 374	△ 0.2	69.3	63.8
介 護 保 険	364,354	371,829	△ 7,475	△ 2.0	13.0	13.1
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	3,173	3,207	△ 34	△ 1.1	1.3	1.3
後 期 高 齢 者 医 療	88,092	87,497	595	0.7	34.5	34.6
駐 車 場	16,229	0	16,229	—	29.3	0.0
合 計	1,528,523	1,525,207	3,316	0.2	20.4	18.9

(5) 各特別会計の概要

1. 公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	990,419	1,007,652	1,000,453	155	7,044	101.0	99.3
29	834,517	847,265	839,763	365	7,137	100.6	99.1
比較増減	155,902	160,387	160,690	△ 210	△ 93	0.4	0.2
増減率	18.7	18.9	19.1	△ 57.5	△ 1.3	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	990,419	961,258	17,989	11,172	97.1
29	834,517	826,918	0	7,599	99.1
比較増減	155,902	134,340	17,989	3,573	-2.0
増減率	18.7	16.2	-	47.0	-

本年度の決算額は、収入済額で1,000,453千円（前年度比19.1%増）、支出済額961,258千円（前年度比16.2%増）で、歳入歳出差引残高39,195千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金452,778千円、下水道使用料229,457千円、市債234,500千円等である。

収入未済額は負担金6,010千円、使用料1,034千円で合計7,044千円である。前年度と比較すると1.3%の減である。

主な歳出は、公債費586,298千円で全体の61.0%を占めている。

なお、未収対策は今後も十分に行い、早期解消に努力されたい。また、水洗化率向上にも取り組まれたい。

2. 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	2,316,489	2,330,756	2,312,933	500	17,323	99.8	99.2
29	2,862,879	2,904,422	2,880,969	2,303	21,150	100.6	99.2
比較増減	△ 546,390	△ 573,666	△ 568,036	△ 1,803	△ 3,827	△ 0.8	0.0
増減率	△ 19.1	△ 19.8	△ 19.7	△ 78.3	△ 18.1	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,316,489	2,309,361	0	7,128	99.7
29	2,862,879	2,844,848	0	18,031	99.4
比較増減	△ 546,390	△ 535,487	0	△ 10,903	98.0
増減率	△ 19.1	△ 18.8	-	△ 60.5	-

本年度の決算額は、収入済額で2,312,933千円（前年度比19.7%減）、支出済額2,309,361千円（前年度比18.8%減）で歳入歳出差引額3,572千円となっている。

不納欠損額は、500千円（前年度比78.3%減）で国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、次頁の保険税収納状況表のとおり、医療給付費分現年度課税分で98.9%、介護納付金分現年度課税分で97.8%、後期高齢者支援金分現年課税分98.9%である。滞納繰越分を含めた収納率は96.2%で、前年度より1.0ポイント向上した。

国保事業の健全な運営や負担の公平を期するため、歳入の確保について、引き続き積極的な取り組みに努められたい。

主な歳入は、国民健康保険税445,949千円、県支出金1,646,123千円等である。

主な歳出は、保険給付費1,616,126千円で、全体の70.0%を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金581,091千円で25.2%を占めている。

保険税収納状況表

(単位：千円・%)

区 分		3 0 年 度			2 9 年 度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一 般	医療給付費分現年度課税分	270, 030	267, 030	98. 9	275, 102	270, 989	98. 5
	介護納付金分現年度課税分	37, 368	36, 544	97. 8	39, 316	38, 331	97. 5
	医療給付費分滞納繰越分	12, 531	4, 852	38. 7	14, 414	4, 734	32. 8
	介護納付金分滞納繰越分	2, 567	1, 300	50. 6	2, 903	1, 124	38. 7
	後期高齢者支援金分現年課税分	129, 306	127, 828	98. 9	131, 940	129, 917	98. 5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5, 680	2, 372	41. 8	6, 419	2, 194	34. 2
	小 計	457, 482	439, 926	96. 2	470, 094	447, 289	95. 1
退 職 者	医療給付費分現年度課税分	3, 272	3, 272	100. 0	6, 938	6, 927	99. 8
	介護納付金分現年度課税分	1, 126	1, 126	100. 0	2, 420	2, 416	99. 8
	医療給付費分滞納繰越分	11	11	100. 0	318	132	41. 5
	介護納付金分滞納繰越分	4	4	100. 0	137	49	35. 8
	後期高齢者支援金分現年課税分	1, 605	1, 605	100. 0	3, 357	3, 352	99. 9
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5	5	100. 0	159	64	40. 3
	小 計	6, 023	6, 023	100. 0	13, 329	12, 940	97. 1
計	医療給付費分現年度課税分	273, 302	270, 302	98. 9	282, 040	277, 916	98. 5
	介護納付金分現年度課税分	38, 494	37, 670	97. 9	41, 736	40, 747	97. 6
	医療給付費分滞納繰越分	12, 542	4, 863	38. 8	14, 732	4, 866	33. 0
	介護納付金分滞納繰越分	2, 571	1, 304	50. 7	3, 040	1, 173	38. 6
	後期高齢者支援金分現年課税分	130, 911	129, 433	98. 9	135, 297	133, 269	98. 5
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	5, 685	2, 377	41. 8	6, 578	2, 258	34. 3
	合 計	463, 505	445, 949	96. 2	483, 423	460, 229	95. 2

3. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	467,815	461,552	433,025	0	28,527	92.6	93.8
29	457,465	473,963	452,767	140	21,056	99.0	95.5
比較増減	10,350	△ 12,411	△ 19,742	△ 140	7,471	△ 6.4	△ 1.7
増減率	2.3	△ 2.6	△ 4.4	△ 100.0	35.5	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	467,815	390,078	61,898	15,839	83.4
29	457,465	439,767	8,800	8,898	96.1
比較増減	10,350	△ 49,689	53,098	6,941	△ 12.7
増減率	2.3	△ 11.3	603.4	78.0	-

本年度の決算額は、収入済額で433,025千円（前年度比4.4%減）、支出済額390,078千円（前年度比11.3%減）で、歳入歳出差引残高42,947千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金218,050千円、下水道使用料92,380千円、市債（下水道事業債）43,200千円である。

収入未済額28,527千円（前年度比35.5%増）の主なものは分担金で、戸狩地区下水道費分担金1,301千円、斑尾地区下水道分担金11,912千円が収入未済となっている。

主な歳出は、公債費231,472千円で全体の59.3%を占めている。

なお、収入未済については引き続き早期解消に向け努力されたい。また、水洗化率向上にも引き続き取り組まれない。

翌年度繰越額61,898千円は戸狩終末処理場耐震化事業、戸狩終末処理場長寿命化事業、農業集落排水特環編入事業の繰越明許である。

4. 福祉企業センター特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	49,596	50,002	50,002	0	0	100.8	100.0
29	48,459	49,254	49,254	0	0	101.6	100.0
比較増減	1,137	748	748	0	0	△ 0.8	0.0
増減率	2.3	1.5	1.5	-	-	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	49,596	45,292	0	4,304	91.3
29	48,459	46,756	0	1,703	96.5
比較増減	1,137	△ 1,464	0	2,601	△ 5.2
増減率	2.3	△ 3.1	-	152.7	-

本年度の決算額は、収入済額で 50,002 千円（前年度比 1.5%増）、支出済額 45,292 千円（前年度比 3.1%減）で、歳入歳出差引残高 4,710 千円となっている。

主な歳入は、事業収入 29,445 千円（前年度比 6.7%減）である。作業収入の内訳は、以下のとおりである。収入未済額は発生していない。

主な歳出は、賃金 36,506 千円である。

作業収入の内訳

(単位：円、%)

作業内容	収入額	構成割合
電機部品検査他	25,903,387	88.0
菌茸類蓋清掃他	2,982,550	10.1
箱折り・包装他	516,782	1.8
その他の	42,921	0.1
合計	29,445,640	100.0

年度別の推移

(単位：円)

区分	作業収入	前年度比
30年度	29,445,640	93.3
29年度	31,571,646	106.5
28年度	29,655,706	100.9
27年度	29,398,499	108.0
26年度	27,228,972	98.8

5. 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	20,977	28,777	22,201	1,595	4,981	105.8	77.1
29	145,394	153,303	146,059	16	7,228	100.5	95.3
比較増減	△ 124,417	△ 124,526	△ 123,858	1,579	△ 2,247	5.3	△ 18.2
増減率	△ 85.6	△ 81.2	△ 84.8	9868.8	△ 31.1	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	20,977	18,804	0	2,173	89.6
29	145,394	144,233	0	1,161	99.2
比較増減	△ 124,417	△ 125,429	0	1,012	△ 9.6
増減率	△ 85.6	△ 87.0	-	87.2	-

本年度の決算額は、収入済額で22,201千円（前年度比84.8%減）、支出済額18,804千円（前年度比87.0%減）で、歳入歳出差引残高3,397千円となっている。収入の大幅な減少は、昨年度より斑尾高原を除く統合簡易水道事業が上水道事業に経営統合されたことによる繰越金の減少である。

主な歳入は、使用料18,598千円である。主な歳出は、維持管理費14,692千円で全体の78.1%を占めている。

収入未済額4,981千円はすべて斑尾簡水使用料によるものであり、前年度と比較して2,247千円（31.1%）の減であるが、不納欠損による減額が大きい。庁内の関係課等とも連携して早期解消に向け一層の努力をされたい。

6. 農業集落排水事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	301,287	304,769	303,276	3	1,490	100.7	99.5
29	327,589	331,691	330,132	0	1,559	100.8	99.5
比較増減	△ 26,302	△ 26,922	△ 26,856	3	△ 69	△ 0.1	0.0
増減率	△ 8.0	△ 8.1	△ 8.1	-	△ 4.4	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	301,287	284,246	7,448	9,593	94.3
29	327,589	316,836	0	10,753	96.7
比較増減	△ 26,302	△ 32,590	7,448	△ 1,160	△ 2.4
増減率	△ 8.0	△ 10.3	-	△ 10.8	-

本年度の決算額は、収入済額で 303,276 千円（前年度比 8.1%減）、支出済額 284,246 千円（前年度比 10.3%減）で、歳入歳出差引残高 19,030 千円となっている。

主な歳入は、一般会計繰入金 210,241 千円、使用料及び手数料 69,677 千円である。収入未済額 1,490 千円は、使用料 909 千円、雑入 650 千円であり、前年度と比較すると 69 千円（4.4%）の減となっている。

主な歳出は、公債費（起債償還元金及び起債償還利子）209,253 千円で、全体の 73.6%を占めている。

使用料の収入未済額については、さらなる徴収対策を行い、早期解消に努力されたい。

7. 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	2,728,527	2,814,027	2,806,665	0	7,362	102.9	99.7
29	2,789,861	2,851,771	2,845,167	28	6,576	102.0	99.8
比較増減	△ 61,334	△ 37,744	△ 38,502	△ 28	786	0.9	△ 0.1
増減率	△ 2.2	△ 1.3	△ 1.4	△ 100.0	12.0	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	2,728,527	2,723,504	0	5,023	99.8
29	2,789,861	2,782,645	0	7,216	99.7
比較増減	△ 61,334	△ 59,141	0	△ 2,193	0.1
増減率	△ 2.2	△ 2.1	-	△ 30.4	-

本年度の決算額は、収入済額で2,806,665千円（前年度比1.4%減）、支出済額2,723,504千円（前年度比2.1%減）で歳入歳出差引額83,161千円となっている。

主な歳入は、支払基金からの介護給付費交付金690,403千円、介護保険料530,184円、国からの介護給付費負担金491,761千円、一般会計繰入金364,354千円、県からの介護給付費負担金365,079千円である。

収入未済額7,362千円は、保険料6,070千円、諸収入1,292千円であり、前年度と比較すると786千円（12.0%）の増となっている。引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の保険給付費2,545,511千円で、全体の93.5%を占めている。

8. ケーブルテレビ事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	244,373	248,980	248,797	0	183	101.8	99.9
29	237,400	241,501	241,335	0	166	101.7	99.9
比較増減	6,973	7,479	7,462	0	17	0.1	0.0
増減率	2.9	3.1	3.1	-	10.2	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	244,373	242,444	0	1,929	99.2
29	237,400	235,301	0	2,099	99.1
比較増減	6,973	7,143	0	△ 170	0.1
増減率	2.9	3.0	-	△ 8.1	-

本年度の決算額は、収入済額で248,797千円（前年度比3.1％増）、支出済額242,444千円（前年度比3.0％増）で歳入歳出差引額6,353千円となっている。

主な歳入は、使用料223,278千円であり、その内訳はケーブルテレビ使用料が162,969千円、インターネット使用料が60,309千円である。

なお、収入未済額は183千円で、内訳はケーブルテレビ使用料147千円、インターネット使用料36千円である。早期に解消されたい。

歳出は、飯山市ケーブルテレビの運営費である。

9. 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	255,058	255,668	255,400	0	268	100.1	99.9
29	252,981	253,485	252,903	0	582	100.0	99.8
比較増減	2,077	2,183	2,497	0	△ 314	0.1	0.1
増減率	0.8	0.9	1.0	-	△ 54.0	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	255,058	254,150	0	908	99.6
29	252,981	251,392	0	1,589	99.4
比較増減	2,077	2,758	0	△ 681	0.3
増減率	0.8	1.1	-	△ 42.9	-

本年度の決算額は、収入済額で 255,400 千円（前年度比 1.0％増）、支出済額 254,150 千円（前年度比 1.1％増）で歳入歳出差引額 1,250 千円となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 165,287 千円、保険基盤安定繰入金 75,938 千円である。

収入未済額 268 千円は、後期高齢者医療保険料である。早期に解消されたい。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 241,540 千円で、全体の 95.0％を占めている。

10. 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
30	55,069	55,378	55,378	0	0	100.6	100.0
29	24,683	33,289	33,289	0	0	134.9	100.0
比較増減	30,386	22,089	22,089	0	0	△ 34.3	0.0
増減率	123.1	66.4	66.4	-	-	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
30	55,069	55,001	0	68	99.9
29	24,683	23,249	0	1,434	94.2
比較増減	30,386	31,752	0	△ 1,366	5.7
増減率	123.1	136.6	-	△ 95.3	-

本年度の決算額は、収入済額で 55,378 千円（前年度比 66.4%増）、支出済額 55,001 千円（前年度比 136.6%増）で歳入歳出差引額 377 千円となっている。収入と支出の大幅な増は、今年度より起債の元金償還が始まったことで、収入では一般会計繰入金（16,229 千円）が、支出では元金償還金（33,034 千円）が増えたことによる。

主な歳入は、駐車場等使用料 29,109 千円である。

主な支出は、駐車場管理運営委託料 15,691 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 6,910,535 m²で前年度と比較して 3,736 m²の減である。

建物の決算年度末現在高は 183,801 m²で、前年度と比較して 2,295 m²の減である。

温泉権、有価証券ならびに出資による権利の決算年度末現在高はそれぞれ 2 件、40,100,000 円、275,437,306 円で、前年度と同額である。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 704 点で、前年度と比較して 14 点の減である。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 53,288,132 円で、前年度と比較して 19,948,388 円の増である。

内容は、育英基金貸付金 2,608,000 円、医師研究資金等貸付金(医師奨学金貸付金) 17,400,000 円の増と災害援護資金貸付金 59,612 円の減である。

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土 地	m ²	6,914,271	△ 3,736	6,910,535
建 物	m ²	186,096	△ 2,295	183,801
山 林				
面 積	m ²	521,082	3,518	524,600
立木の推定蓄積量	m ³	13,701	0	13,701
温泉権	件	2	0	2
有価証券	円	40,100,000	0	40,100,000
出資による権利	円	275,437,306	0	275,437,306
物 品	点	718	△ 14	704
債 権	円	36,339,744	19,948,388	56,288,132

※山林の面積については土地の再掲数値であり、内数である

(4) 基金

基金の決算年度末残高は6,319,614,148円で、前年度と比較して55,256,875円の増である。
基金の年度中の増減は、下記のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
飯山市財政調整基金	1,544,395,624	△ 3,546,505	1,540,849,119
飯山市減債基金	613,229,242	143,549	613,372,791
飯山市産業振興施設整備基金	150,758,295	35,291	150,793,586
飯山市環境施設整備基金	264,474,007	△ 64,408,090	200,065,917
飯山市福祉基金	36,640,844	8,577	36,649,421
飯山市教育振興基金	29,375,393	6,876	29,382,269
飯山市文化施設整備基金	139,266,287	360,870	139,627,157
飯山市都市交通施設整備基金	82,277,432	19,260	82,296,692
愛する飯山ふるさと基金	897,863,458	285,664,671	1,183,528,129
飯山市退職手当基金	313,910,079	△ 99,926,518	213,983,561
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	13,315,314	△ 506,883	12,808,431
飯山市育英事業基金	40,353,092	1,006,637	41,359,729
飯山市子ども未来基金	85,018,480	△ 42,678,098	42,340,382
飯山市情報化推進基金	200,675,192	39,451,175	240,126,367
普 通 会 計 小 計①	4,411,552,739	115,630,812	4,527,183,551
飯山市公共下水道基金	623,583,229	△ 17,358,027	606,225,202
飯山市国民健康保険基金	62,137,156	△ 11,985,455	50,151,701
飯山市特定環境保全公共下水道基金	80,067,596	△ 26,874,257	53,193,339
飯山市斑尾高原簡易水道基金	78,571,064	3,294,000	81,865,064
飯山市農業集落排水基金	75,538,756	△ 7,540,317	67,998,439
飯山市介護保険支払準備基金	130,181,895	30,474	130,212,369
特 別 会 計 小 計①	1,050,079,696	△ 60,433,582	989,646,114
【運用を目的とする基金】			
土地開発基金	802,724,838	59,645	802,784,483
土 地 開 発 基 金 小 計③	802,724,838	59,645	802,784,483
基 金 合 計 (①+②+③)	6,264,357,273	55,256,875	6,319,614,148

5 基金の運用状況

(1) 飯山市土地開発基金

本年度の運用は下記のとおりで、基金総額に占める土地の割合は 68.3%、現金の割合は 31.7%である。年度中の土地による運用は、取得および売却はなかった。なお、現金の増加 59,645 円は運用利子である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
土 地	547,926,918	0	547,926,918
現 金	254,797,920	59,645	254,857,565
計	802,724,838	59,645	802,784,483

②土地の状況

区 分			前年度末現在高(m ²)	決算年度中増額高(m ²)	決算年度中減額高(m ²)	決算年度末現在高	
						面積(m ²)	金額(円)
不 動 産	土 地	畑	38	0	0	38	950,000
		宅 地	65,448	0	0	65,448	360,403,048
		山林・原野	72,040	0	0	72,040	33,751,675
		雑種地	28,093	0	0	28,093	152,822,195
	計		165,619	0	0	165,619	547,926,918

(2) 飯山市育英事業基金

本年度の運用は、下記のとおりであり、貸付金として新規に 3,152,000 円が増加している。基金総額に占める貸付金の割合は 35.3%、現金の割合は、64.7%である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額高	決算年度中減額高	決算年度末現在高
貸付金	12,000,000	2,880,000	272,000	14,608,000
現 金	28,353,092	1,278,637	2,880,000	26,751,729
合 計	40,353,092	4,158,637	3,152,000	41,359,729

②貸付金の状況

(単位：円)

区 分	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	決算年度末現在貸付額	決算年度貸付対象者
貸付金(金額)	2,880,000	272,000	14,608,000	10

6 むすび（監査委員意見）

平成 30 年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額については、歳入が 222 億 7,410 万円、歳出が 213 億 2,280 万円であり、差額が翌年度会計への繰り越しとなるが、繰越明許費繰越額を控除した実質収支は 8 億 8,774 万円となり、全会計とも黒字決算となった。一般会計でみると歳入が 147 億 8,597 万円、歳出が 140 億 3,867 万円で前年度と比べると歳入は 4.0%、歳出は 3.6%といずれも減少している。歳入の減少は、寄附金が 6 億 3,780 万円減少したこと、歳出の減少は総務費が 4 億 2,894 万円増加したことが主な原因としてあげられる。いずれも、ふるさと寄附金の減少によるものと考えられる。

普通会計決算でみると、歳入から歳出を差し引きした形式収支から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比 8.8%減の 7 億 4,153 万円となった。市債残高については、市債発行額が前年度末より 1,610 万円（1.3%）減の 12 億 2,190 万円となり、市債残高は 125 億 6,552 万円となった。なお、市債残高は令和元年度にピークを迎えるとしている。基金残高は悠久のふるさと飯山応援金などからの積み立てを行った結果、前年度末より 1 億 1,562 万円（2.6%）増の 45 億 2,718 万円となった。

特別会計をみると 10 会計合計で、歳入は 74 億 8,812 万円（前年度比 7.2%の減）、歳出は 72 億 8,413 万円となっており、繰越明許費繰越額を控除した実質収支額は 1 億 5,727 万円（前年度比 1.6%の減）となった。各会計別にみても、全特別会計において黒字決算となった。

飯山市総合戦略においては「地域経済活性化・雇用創出」「若者定住・移住定住推進」「子育て支援・次世代育成」「いつまでも安心して暮らせる地域づくり」の 4 点を戦略の柱（基本目標）としている。今年度を実施された事業をみても、商工観光課の企業支援ネットワーク事業（事業費 13,556 千円）、移住定住推進課の飯山市移住定住促進住宅整備事業（事業費 75,024 千円）、子ども育成課の児童クラブ等運営事業（事業費 35,049 千円）、児童福祉施設整備事業（事業費 33,535 千円）、広域観光推進室の広域観光推進事業（事業費 27,484 千円）、企画財政課の公共交通運行事業（事業費 85,741 千円）など、それぞれ目標に沿った事業が進められていることを確認した。この計画（総合戦略）は令和元年度が最終年度となるが、目標値達成のため、引き続き努められたい。

最後に次の諸点を要望あるいは指摘したいので対応に配慮されたい。

(1) 収納対策について

①市税・国民健康保険税の収納率および収入未済額は次のとおりである。

	30 年度末	29 年度末	比較
市税収納率	98.5%	98.0%	0.5%
市税収入未済額	37,206,972 円	39,428,414 円	△2,221,442 円 (△5.6%)
国民健康保険税 収納率	96.2%	95.2%	1.0%
〃 収入未済額	17,055,607 円	20,892,237 円	△3,836,630 円 (△18.4%)

②税外の収入未済額は次のとおりである

	30 年度末	29 年度末	比較
税外収入未済額	43,424,838 円	47,504,915 円	△4,080,077 円 (8.6%)

③不納欠損処理状況は次のとおりである。

	30 年度末	29 年度末	比較
市税	820,496 円	13,052,818 円	△12,232,322 円 (93.7%)
国民健康保険税	500,290 円	2,302,600 円	△1,802,310 円 (78.3%)
税外	1,753,030 円	594,181 円	1,158,849 円 (195.0%)
合計	3,073,816 円	15,949,599 円	△12,875,783 円 (80.7%)

市税・国民健康保険税の収納率は前年度より向上し、収入未済額についても市税、国民健康保険税ともに減少となった。市税・国民健康保険税の収納率は県下 19 市でトップクラスの実績となっており、日頃の回収努力を評価したい。

不納欠損処理については今年度、大幅に減少したものの、不納欠損処理は、納税（入）者の事情により、やむを得ず債権放棄せざるを得ない案件であり、事務処理は法令、関係条例、関係基準等に則り適正に処理されていることを認めるものであるが、不納欠損処理は最終手段であり日常の回収努力の中で、できるだけ不納欠損処理につながらないように、また法令・基準等にあてはめて処理するときには厳格な適用のもと行われるよう要望する。

今後、庁内横断的に組成されている未収金対策会議を充実させ、更なる庁内連携の強化を図り、公平性・平等性の観点と財源確保のため、引き続き回収努力に努められたい。

(2) 事務処理適正化対策について

内部けん制機能の発揮対策について、各業務に伴う事務処理についてはおおむね適正に処理されていることを認めるが、今後とも適正処理が確保されるためには一層の内部けん制機能（チェック機能）の発揮が重要である。上司等からの定められている検証の励行はもとより、日常発生する各種取引等の処理や市民などからの相談の記録等においても、情報を共有し、複数の者の合意でなされるなどのチェックが働く環境づくりに心掛けられることを要望する。

第 1 表 純計決算総括表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	繰 入 金	純 歳 入 額	構成比率
一 般 会 計		14,785,976,807	0	14,785,976,807	71.3
特 別 会 計		7,488,128,535	1,528,524,239	5,959,604,296	28.7
内 訳	公 共 下 水 道 事 業	1,000,453,110	452,778,000	547,675,110	2.6
	国 民 健 康 保 険	2,312,932,545	169,937,322	2,142,995,223	10.3
	特環公共下水道事業	433,024,890	218,050,000	214,974,890	1.0
	福 祉 企 業 セ ン タ ー	50,002,046	5,669,000	44,333,046	0.2
	簡 易 水 道	22,200,648	0	22,200,648	0.1
	介 護 サービス 事 業	0	0	0	0.0
	農 業 集 落 配 水 事 業	303,275,574	210,241,000	93,034,574	0.4
	介 護 保 険	2,806,664,966	364,354,498	2,442,310,468	11.8
	飯 山 市 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	248,796,906	3,173,000	245,623,906	1.2
	後 期 高 齢 者 医 療	255,399,959	88,092,419	167,307,540	0.8
	駐 車 場 事 業	55,377,891	16,229,000	39,148,891	0.2
合 計		22,274,105,342	1,528,524,239	20,745,581,103	100.0

(単位：円・%)

歳		出		純 計 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足
総 額	繰 出 金	純 歳 出 額	構成比率	
14,038,672,190	1,528,524,239	12,510,147,951	63.2	2,275,828,856
7,284,136,449	0	7,284,136,449	36.8	△ 1,324,532,153
961,257,821	0	961,257,821	4.9	△ 413,582,711
2,309,360,887	0	2,309,360,887	11.7	△ 166,365,664
390,077,609	0	390,077,609	2.0	△ 175,102,719
45,292,091	0	45,292,091	0.2	△ 959,045
18,803,605	0	18,803,605	0.1	3,397,043
0	0	0	0.0	0
284,245,700	0	284,245,700	1.4	△ 191,211,126
2,723,504,143	0	2,723,504,143	13.8	△ 281,193,675
242,444,248	0	242,444,248	1.2	3,179,658
254,149,571	0	254,149,571	1.3	△ 86,842,031
55,000,774	0	55,000,774	0.3	△ 15,851,883
21,322,808,639	1,528,524,239	19,794,284,400	100.0	951,296,703

第 2 表 一般会計款項別決算対照表

区分 款別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
市 税	2,561,119,386	17.32	2,589,208,814	16.81	△ 28,089,428	△ 1.1
地 方 譲 与 税	176,836,000	1.20	174,698,000	1.13	2,138,000	1.2
利 子 割 交 付 金	3,976,000	0.03	3,473,000	0.02	503,000	14.5
配 当 割 交 付 金	6,747,000	0.05	8,278,000	0.05	△ 1,531,000	△ 18.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	5,642,000	0.04	8,952,000	0.06	△ 3,310,000	△ 37.0
地 方 消 費 税 金 交 付 金	420,876,000	2.85	403,465,000	2.62	17,411,000	4.3
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	41,983,000	0.28	44,875,000	0.29	△ 2,892,000	△ 6.4
地方特例交付金	3,764,000	0.03	5,297,000	0.03	△ 1,533,000	△ 28.9
地 方 交 付 税	5,014,285,000	33.91	4,910,697,000	31.88	103,588,000	2.1
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,612,000	0.02	2,773,000	0.02	△ 161,000	△ 5.8
分担金及び負担金	117,429,047	0.79	126,815,535	0.82	△ 9,386,488	△ 7.4
使 用 料 及 び 手 数 料	137,301,633	0.93	136,570,186	0.89	731,447	0.5
国 庫 支 出 金	956,047,448	6.47	938,210,058	6.09	17,837,390	1.9
県 支 出 金	646,552,264	4.37	575,978,981	3.74	70,573,283	12.3
財 産 収 入	20,833,285	0.14	34,948,830	0.23	△ 14,115,545	△ 40.4
寄 付 金	954,748,638	6.46	1,592,558,143	10.34	△ 637,809,505	△ 40.0
繰 入 金	994,010,000	6.72	993,208,000	6.45	802,000	0.1
繰 越 金	841,894,437	5.69	801,697,124	5.20	40,197,313	5.0
諸 収 入	657,419,669	4.45	816,166,524	5.30	△ 158,746,855	△ 19.5
市 債	1,221,900,000	8.26	1,238,000,000	8.04	△ 16,100,000	△ 1.3
歳入合計	14,785,976,807	100.0	15,405,870,195	100.0	△ 619,893,388	△ 4.0

(単位：円・%)

区分 款別	平成 30 年度		平成 29 年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
議 会 費	121,414,412	0.9	122,886,713	0.8	△ 1,472,301	△ 1.2
総 務 費	3,188,538,744	22.7	3,617,488,039	24.8	△ 428,949,295	△ 11.9
民 生 費	3,081,790,016	22.0	3,430,082,753	23.6	△ 348,292,737	△ 10.2
衛 生 費	822,683,476	5.9	795,431,745	5.5	27,251,731	3.4
農林水産業費	622,040,624	4.4	617,429,484	4.2	4,611,140	0.7
商 工 費	959,595,807	6.8	987,251,725	6.8	△ 27,655,918	△ 2.8
土 木 費	2,531,424,043	18.0	2,343,026,776	16.1	188,397,267	8.0
消 防 費	474,774,155	3.4	505,330,852	3.5	△ 30,556,697	△ 6.0
教 育 費	977,169,868	7.0	1,024,816,262	7.0	△ 47,646,394	△ 4.6
災害復旧費	138,959,445	1.0	40,550,654	0.3	98,408,791	242.7
公 債 費	1,120,281,600	8.0	1,079,680,755	7.4	40,600,845	3.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	14,038,672,190	100.0	14,563,975,758	100.0	△ 525,303,568	△ 3.6

第3表 市税徴収実績表

区 分 税 目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	個 人	現年	700,000,000	771,312,400	768,946,834
		過年	1,200,000	6,115,793	1,067,310
		計	701,200,000	777,428,193	770,014,144
	法 人	現年	130,000,000	162,165,300	161,855,300
		過年	160,000	872,006	131,900
		計	130,160,000	163,037,306	161,987,200
	計	現年	830,000,000	933,477,700	930,802,134
		過年	1,360,000	6,987,799	1,199,210
		計	831,360,000	940,465,499	932,001,344
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年	1,238,500,000	1,291,182,500	1,282,165,986
		過年	8,600,000	30,566,314	11,775,855
		計	1,247,100,000	1,321,748,814	1,293,941,841
	固定資産等所在 市町村交付金		現年	16,000,000	16,988,400
軽 自 動 車 税		現年	80,100,000	89,963,400	89,791,384
		過年	140,000	308,100	154,800
		計	80,240,000	90,271,500	89,946,184
市 た ば こ 税		現年	152,000,000	151,888,090	151,888,090
入 湯 税		現年	8,600,000	9,389,150	9,389,150
		過年			
		計	8,600,000	9,389,150	9,389,150
都 市 計 画 税		現年	64,300,000	66,829,200	66,361,014
		過年	400,000	1,566,201	603,363
		計	64,700,000	68,395,401	66,964,377
合 計		現年	2,389,500,000	2,559,718,440	2,547,386,158
		過年	10,500,000	39,428,414	13,733,228
		計	2,400,000,000	2,599,146,854	2,561,119,386

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対予算額比	対調定額比	構成比率	金 額	対調定額比	金 額	対調定額比
109.85	99.7	30.0	175,726	0.0	2,189,840	0.3
88.94	17.5	0.0	116,770	1.9	4,931,713	80.6
109.81	99.0	30.1	292,496	0.0	7,121,553	0.9
124.50	99.8	6.3	0		310,000	0.2
82.44	15.1	0.0			740,106	84.9
124.45	99.4	6.3			1,050,106	0.6
112.14	99.7	36.3	175,726	0.0	2,499,840	0.3
88.18	17.2	0.0	116,770	1.7	5,671,819	81.2
112.11	99.1	36.4	292,496	0.0	8,171,659	0.9
103.53	99.3	50.1			9,016,514	0.7
136.93	38.5	0.5	494,655	1.6	18,295,804	59.9
103.76	97.9	50.5	494,655	0.0	27,312,318	2.1
106.18	100.0	0.7	0	—	0	—
112.10	99.8	3.5	2,000	0.0	170,016	0.2
110.57	50.2	0.0	6,000	1.9	147,300	47.8
112.10	99.6	3.5	8,000	0.0	317,316	0.4
99.93	100.0	5.9	0	—	0	—
109.18	100.0	0.4	0	—	0	—
—	—	—	—	—	—	—
109.18	100.0	0.4	0	—	0	—
103.21	99.3	2.6	0	—	468,186	0.7
150.84	38.5	0.0	25,345	1.6	937,493	59.9
103.50	97.9	2.6	25,345	0.0	1,405,679	2.1
106.61	99.5	99.5	177,726	0.0	12,154,556	0.5
130.79	34.8	0.5	642,770	1.6	25,052,416	63.5
106.71	98.5	100	820,496	0.0	37,206,972	1.4

水 道 事 業 会 計



監委第 11 号

令和元年 8 月 19 日

飯山市長 足立 正則 様

飯山市監査委員 服部 晴邦

飯山市監査委員 上松 永林



平成 30 年度飯山市水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 30 年度飯山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の期日	1
2 審査実施場所	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 事業の概況について	2
3 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び収益的支出	3
(2) 資本的収入及び資本的支出	3
4 経営成績について	4
(1) 収益	4
(2) 費用	4
(3) 利益	5
(4) 経営に関する比率	5
(5) 施設の利用状況	6
(6) 人件費と労働生産性	6
(7) 企業債	7
5 財政状態について	8
(1) 財務に関する比率	8
(2) 未収金	9
6 むすび	10
別 表	
表1 水道事業会計比較貸借対照表	12
表2 水道事業会計比較損益計算書	14

※ 文中の全国平均は、平成 29 年度公営企業年鑑及び平成 29 年度水道事業経営指標の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の事業体の平均値である。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

平成 30 年度飯山市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の期日 令和元年 6 月 28 日

2 審査実施場所 飯山市役所 31 号会議室

3 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考として必要な審査を実施した。

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

業務状況

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	20,458	20,866	△ 408	△ 2.0
現在給水人口 (人)	20,217	20,621	△ 404	△ 2.0
普及率 (%)	98.8	98.8	0.0	0.0
給水件数 (件)	8,142	8,134	8	0.1
配水能力 (m ³ /日)	10,850	10,850	0	0.0
年間総配水量 (千m ³)	2,709	2,749	△ 40	△ 1.5
年間総有収水量 (千m ³)	2,114	2,097	17	0.8
有収率 (%)	78.0	76.3	1.7	2.2
職員数 (人)	10	10	0	0

当年度の給水人口は 20,217 人、給水件数は 8,142 件で、前年度に比較して給水人口は 404 人(2.0%)の減少し、給水件数は 8 件(0.1%)増加した。

年間総配水量は 2,709 千m³で、前年度に比較して 40 千m³(1.5%)減少した。

年間総有収水量は 2,114 千m³で、前年度に比較して 17 千m³(0.8%)増加し、有収率については 78.0%で前年度に比較して 2.2 ポイント増加した。

給水人口は減っているが、工場での使用量が増えたことにより有収率が増加にした。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業収益	655,362	100.0	661,494	100.0	6,132	100.9
営業収益	498,754	76.1	502,717	76.0	3,963	100.8
営業外収益	156,608	23.9	158,778	24.0	2,170	101.4
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	592,280	100.0	559,106	100.0	△ 33,174	94.4
営業費用	505,101	85.3	488,030	87.3	△ 17,071	96.6
営業外費用	86,799	14.7	71,075	12.7	△ 15,724	81.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
予備費	380,000	64.2	0	0.0	△ 380,000	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	49,845	100.0	49,847	100.0	2	100.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
補助金	49,845	100.0	49,847	100.0	2	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	228,963	100.0	227,464	100.0	△ 1,499	99.4
建設改良費	49,629	21.7	48,131	21.2	△ 1,498	97.0
企業債償還金	179,334	78.3	179,333	78.8	△ 1	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 177,617 千円は、当年度分消費税及び地方消費税
資本的収支調整額 1,105 千円及び損益勘定留保資金 176,512 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(単位:千円・% 除消費税)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	465,500	459,718	5,782	1.3
給水収益	458,213	454,307	3,906	0.9
受託工事収益、その他収益	7,287	5,411	1,876	34.7
営業外収益(B)	157,699	161,968	△ 4,269	△ 2.6
収益(A+B)	623,199	621,686	1,513	0.2

経営の根幹をなす給水収益は、工場での使用量が増加したことから、前年対比 0.9%増の 458,213 千円となった。また、受託工事収益及びその他営業収益においても、前年対比 34.7%増の 7,287 千円となった。

(2) 費用

(単位:千円・% 除消費税)

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	479,258	482,580	△ 3,321	△ 0.7
原水及び浄水費	43,338	40,820	2,518	6.2
配水及び給水費	76,715	62,919	13,796	21.9
受託工事費	2,427	1,265	1,162	91.9
総係費	43,721	45,114	△ 1,393	△ 3.1
減価償却費	312,631	331,796	△ 19,165	△ 5.8
資産減耗費	117	592	△ 476	△ 80.4
その他営業費用	311	74	237	320.3
営業外費用(B)	43,418	46,334	△ 2,916	△ 6.3
支払利息他	39,696	43,596	△ 3,900	△ 8.9
その他支出	3,722	2,738	984	35.9
総費用(A+B)	522,676	528,914	△ 6,237	△ 1.2

営業費用全体では、減価償却費の減少等により、前年対比 3,321 千円(0.7%)減の 479,259 千円である。

営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、企業債の償還が進んだことで前年度より減少し、前年比 6.3%減の 43,418 千円となっている。

(3) 利益

(単位:千円・% 除消費税)

区分	平成 30 年度	平成 29 年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 13, 758	△22, 862	9, 104	△ 39. 8
経常利益	100, 523	92, 772	7, 751	8. 4
当年度純利益	100, 523	92, 772	7, 751	8. 4

営業利益は、前年度より 9, 104 千円増加している。原因としては給水収益の増加、消火栓移転工事に伴う受託工事収益の増加があげられる。

経常利益(総収益－総費用)は前年対比 8. 4%増の 100, 523 千円となった。当年度純利益は、今年度特別損益の処理がなかったため経常利益と同額である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	30 年度	29 年度	28 年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	1. 32	1. 19	2. 09	0. 88
総収支比率	$\frac{\text{総 利 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	119. 23	117. 54	131. 05	109. 84
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	96. 92	95. 28	116. 61	98. 30

ア 総資本利益率は 1. 32%(全国平均 0. 88%)となり、前年度に比較して 0. 13 ポイント増加した。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 119. 23%(全国平均 109. 84%)となり、前年度に比較して 1. 69 ポイント増加した。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 96. 92%(全国平均 98. 30%)で、前年度に比較して 1. 64 ポイント増加した。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	28 年度	全国平均
1日最大配水量(m ³) A	9,486	9,506	7,492	10,508
1日平均配水量(m ³) B	7,422	7,532	6,321	8,324
1日配水能力(m ³) C	10,850	10,850	9,320	14,961
施設利用率(%)B/C	68.4	69.4	67.8	55.6
負 荷 率 (%)B/A	78.2	79.2	84.4	79.2
最大稼働率(%)A/C	87.4	87.6	80.4	70.2

ア 施設利用率は68.4%(全国平均55.6%)で、前年度より1日平均配水量が減少したことに伴い、1.0ポイント低下している。(施設が有効に利用されているかをみる比率)

イ 最大稼働率は87.4%(全国平均70.2%)で、前年度に比較して1日最大配水量の減少に伴い、0.2ポイント減少している。

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

区 分 \ 年 度	30 年度	29 年度	28 年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	2,022	2,062	2,403	3,010
職員一人当たりの給水量(m ³)	211,400	209,706	261,000	345,562
職員一人当たりの営業収益(千円)	46,550	45,972	57,705	62,525
損 益 勘 定 職 員 数 (人)	10	10	7	11

ア 職員一人当たりの給水人口は2,022人で、前年度と比較して40人(1.9%)の減である。

イ 職員一人当たりの給水量は211,400 m³で、前年度と比較して1,694 m³(0.8%)の増である。

ウ 職員一人当たりの営業収益は、46,550千円で、前年度と比較して578千円(1.3%)の増である。

(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

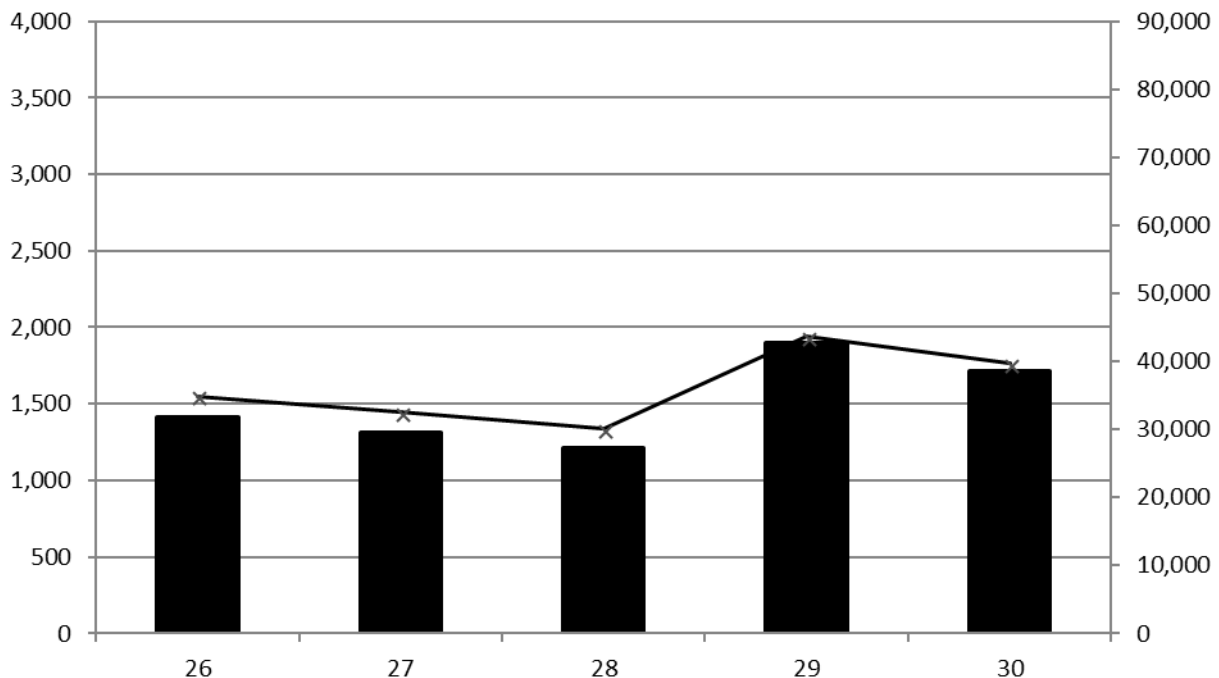
区分 \ 年度	30 年度	29 年度	28 年度	27 年度	26 年度	全国平均
年度末企業債残高	1,717,652	1,896,985	1,216,413	1,317,369	1,415,872	1,754,347
利息額	39,696	43,596	30,065	32,519	34,916	34,590
総費用に占める割合	7.6	8.2	8.0	8.6	8.4	6.9
給水収益に占める割合	8.7	9.6	7.6	8.3	8.9	7.9

企業債利息の総費用に占める割合は7.6%(全国平均6.8%)で、また給水収益に占める割合は8.7%(全国平均8.0%)となった。昨年度、斑尾高原簡易水道を除く統合簡易水道事業を上水道事業に経営統合したため増加したが、年度末企業債残高、企業債利息ともに償還に伴い減少している。

企業債年度末残高及び利息額の推移

企業債年度末残高
(単位:千円)

利息額
(単位:千円)



5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

区 分	算 式	30 年度	29 年度	28 年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	42.38	39.53	48.43	66.27
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	204.86	223.60	182.88	129.07
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	138.46	143.08	129.35	89.12
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	429.95	374.36	454.75	359.47

ア 自己資本構成比率は 42.38%(全国平均 66.27%)で、前年度に比較して 2.85 ポイント増加した。(経営の安全性をみる比率)

イ 固定比率は 204.86%(全国平均 129.07%)で、前年度に比較して 18.74 ポイント減少している。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)

ウ 固定資産対長期資本比率は 138.46%(全国平均 89.12%)で、前年度と比較して 4.62 ポイント低下した。(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)

エ 流動比率は 429.95%(全国平均 359.47%)で、前年度に比較して 55.59 ポイント増加している。(1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率である流動比率は 200%以上が理想とされている。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
26	16,143,518	320	10,253,991	26,397,829
27	14,038,220	0	0	14,038,220
28	12,899,794	0	0	12,899,794
29	18,168,647	0	0	18,168,647
30	18,892,876	0	0	18,892,876

未収金 18,892,876 円は、前年度と比較して 724,229 円(4.0%)の増である。営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収給水収益 14,608,820 円、現年度未収受託工事収益 732,409 円、現年度その他営業未収金 18,000 円、過年度未収給水収益 3,365,320 円、過年度未収受託工事収益 166,327 円、過年度その他営業未収金 2,000 円となっている。

増加の理由として 3 月末が土日にあたり、各金融機関から市への入金 が 4 月 1 日以降になったことが挙げられる。

6 むすび（監査委員意見）

平成 30 年度飯山市水道事業の業況をみると、給水件数は 8,142 件、給水人口は 20,217 人で前年比、給水件数は 8 件増加、給水人口は 404 人減少した。年間の給水量（事業収入となる有収水量）は前年度より 0.8%増加したが、これらは、工場での使用量の増加が大きく影響している。

施設整備状況については、各道路整備に伴う配水管布設・老朽管布設替工事、有尾浄水場 4・5 号送水ポンプ制御盤更新工事、楯送水ポンプ計装盤更新工事、西大滝配水池水位計更新工事等が行われた。

営業状況については営業収益から営業費用を差し引いたところ 13,757,920 円を営業損失として計上することになった。営業外収益 157,699,055 円のうち一般会計からの繰入金金は 14,981,239 円であり、営業外費用は 43,417,750 円であった。結果、営業損失に営業外収益を加え、そこから営業外費用を差し引いた経常利益は 100,523,385 円となり、利益が確保された。

今回の決算審査の結果は適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、引き続いて「良質で安全、おいしい水の安定供給と経営安定」が確保されるよう計画に沿った着実な事業推進、経営の効率化、財務の健全化に向け取り組み、努力されることを要望する。

（1）有収率の向上対策

平成 30 年度における有収率は 78.0%であり前年度より 2.2%上昇した。しかし、飯山市第 5 次統合計画「後期基本計画」で掲げる 80%以上維持の目標に届いておらず、長野県内の他市等の有収率と比べても低率である。配管からの漏水が主な原因と思われるとのことだが、給水収益に直結する内容であるのでさらに原因を精査し、対策を施すなかで率の向上につながるよう図られたい。

（2）未収給水収益の回収対策について

平成 30 年度末における未収給水収益は 17,974,140 円（現年度分 14,608,820 円、過年度分 3,365,320 円）であり前年度末より 1,202,337 円増加している。増加の主な原因は、平成 31 年 3 月 31 日が休日だったためであり、日常の回収努力を評価するものの、需要者における公平性の観点から、また経営上の収益確保のうえからも引き続いての回収努力を図られたい。

(3) 飯山市水道事業経営戦略の策定について

経営基盤の強化を図ることを主たる目的にアセットマネジメント手法を用いて「飯山市水道事業経営戦略」が策定となった。今後は、この計画を基に事業を進めていくこととなると思われるが、更なる安定経営、効率的な持続性のある水道事業に期待する。

第1表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	30 年度		29 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	6,555,957	86.8	6,824,118	88.4	△ 268,161	△ 3.9
有形固定資産	6,555,937	86.8	6,824,089	88.4	△ 268,152	△ 3.9
土地	110,611	1.5	110,611	1.4	0	0.0
建物	260,422	3.4	270,445	3.5	△ 10,023	△ 3.7
構築物	5,795,932	76.7	6,022,965	78	△ 227,033	△ 3.8
機械及び装置	381,188	5	410,371	5.3	△ 29,183	△ 7.1
車両及び運搬器具	1,282	0	1,422	0	△ 140	△ 9.8
工具器具及び備品	6,502	0.1	8,275	0.1	△ 1,773	△ 21.4
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0.0
無形固定資産	20	0	29	0	△ 9	△ 31.0
施設利用権	20	0	29	0	△ 9	△ 31.0
流動資産	996,149	13.2	896,708	11.6	99,441	11.1
現金預金	976,175	12.9	877,577	11.4	98,598	11.2
未収金	18,758	0.2	17,902	0.2	856	4.8
貯蔵品	1,216	0	1,229	0	△ 13	△ 1.1
その他流動資産	0	0	0	0	0	0.0
資産合計	7,552,106	100	7,720,826	100	△ 168,720	△ 2.2

(単位: 千円・%)

科 目	30 年度		29 年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	1,534,613	20.3	1,717,652	22.2	△ 183,039	△ 10.7
企業債	1,534,613	20.3	1,717,652	22.2	△ 183,039	△ 10.7
建設改良等企業債	1,534,613	20.3	1,717,652	22.2	△ 183,039	△ 10.7
引当金	0	0	0	0	0	0.0
流 動 負 債	231,690	3.1	239,530	3.1	△ 7,840	△ 3.3
企業債	183,039	2.4	179,333	2.3	3,706	2.1
建設改良等企業債	183,039	2.4	179,333	2.3	3,706	2.1
未払金	40,568	0.5	51,866	0.7	△ 11,298	△ 21.8
引当金	4,023	0.1	4,070	0.1	△ 47	△ 1.2
賞与引当金	3,381	0.0	3,429	0	△ 48	△ 1.4
法定福利費引当金	642	0.0	641	0	1	0.2
その他流動負債	4,059	0.1	4,261	0.1	△ 202	△ 4.7
繰延収益	2,585,524	34.2	2,711,754	35.1	△ 126,230	△ 4.7
長期前受金	5,280,737	69.9	5,281,954	68.4	△ 1,217	0.0
長期前受金累計額	△ 2,695,213	△35.7	△ 2,570,200	△33.3	△ 125,013	4.9
(負 債 合 計)	4,351,827	57.6	4,668,936	60.5	△ 317,109	△ 6.8
資 本 金	2,602,671	34.5	2,554,805	33.1	47,866	1.9
自 己 資 本 金	2,602,671	34.5	2,554,805	33.1	47,866	1.9
借 入 資 本 金	0	0.0	0	0	0	0.0
企 業 債	0	0.0	0	0	0	0.0
剰 余 金	597,608	7.9	497,085	6.4	100,523	20.2
資本剰余金	3,824	0.1	3,824	0	0	0.0
受贈財産評価額	2,722	0.0	2,722	0	0	0.0
工事負担金	1,102	0.0	1,102	0	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0	0	0.0
その他資本剰余金	0	0.0	0	0	0	0.0
利益剰余金	593,784	7.9	493,261	6.4	100,523	20.4
減債積立金	450,518	6.0	357,746	4.6	92,772	25.9
利 益 積 立 金	42,743	0.6	42,743	0.6	0	0.0
当該年度未処分利益剰余金	100,523	1.3	92,772	1.2	7,751	8.4
(資 本 合 計)	3,200,279	42.4	3,051,890	39.5	148,389	4.9
負債・資本合計	7,552,106	100	7,720,826	100	△ 168,720	△ 2.2

第2表 水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	30 年度		29 年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	623,199	100.0	621,685	100.0	1,515	0.2
営業収益(B)	465,500	74.7	459,717	73.9	5,784	1.3
給水収益	458,213	73.5	454,306	73.1	3,907	0.9
受託工事収益(b)	3,371	0.5	1,129	0.2	2,242	198.6
その他営業収益	3,917	0.6	4,282	0.7	△ 365	△ 8.5
営業外収益	157,699	25.3	161,968	26.1	△ 4,269	△ 2.6
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
受取利息及び配当金	473	0.1	41	0.0	432	1053.7
他会計補助金	14,981	2.4	10,956	1.8	4,025	36.7
雑収益	16,015	2.6	14,163	2.3	1,852	13.1
長期前受金戻入	126,230	20.3	136,808	22.0	△10,578	△7.7
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0
費用(C)	522,676	100.0	528,914	100.0	△ 6,237	△ 1.2
営業費用(D)	479,258	91.7	482,580	91.2	△ 3,321	△ 0.7
原水及び浄水費	43,338	8.3	40,820	7.7	2,518	6.2
配水及び給水費	76,715	14.7	62,919	11.9	13,796	21.9
受託工事費(d)	2,427	0.5	1,265	0.2	1,162	91.9
総係費	43,721	8.4	45,114	8.5	△1,393	△3.1
減価償却費	312,631	59.8	331,796	62.7	△19,165	△5.8
資産減耗費	117	0.0	592	0.1	△476	△80.4
その他営業費用	311	0.1	74	0.0	237	320.3
営業外費用	43,418	8.3	46,334	8.8	△ 2,916	△ 6.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	39,696	7.6	43,595	8.2	△ 3,899	△ 8.9
雑支出	3,722	0.7	2,739	0.5	983	35.9
特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0
当年度純利益(A-C)	100,523		92,771		7,752	8.4
当年度営業利益(B-D)	△ 13,758		△22,863		9,105	△ 39.8
総収支比率(A/C×100)	119.2		117.5		1.7	-
営業収支比率 (B-b)/(D-d)×100)	96.9		95.3		1.6	-

